2026 年 4～6 月

豊島区
中小企業の景況

Contents

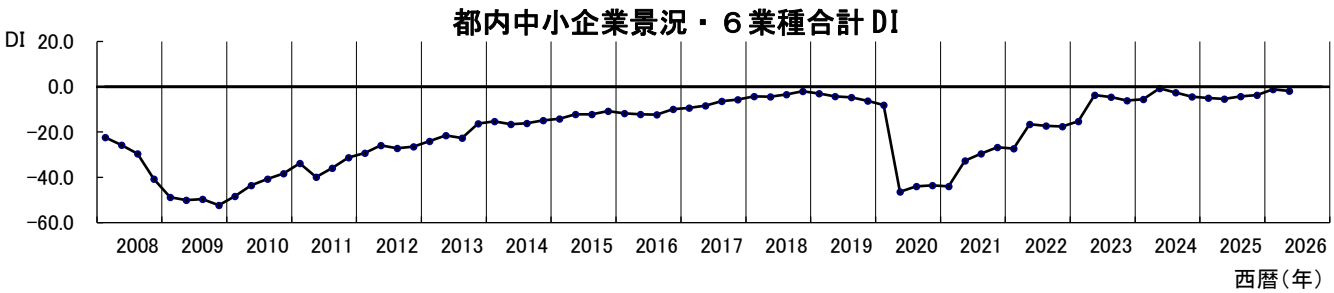
１　都内中小企業の景況
２　豊島区の今期の特徴点
４　・製造業
７　・卸売業
９　・小売業
１２　・サービス業
１５　・建設業
１７　・不動産業
２９　中小企業景況調査　比較表と転記表
コラム　日銀短観
全国の景況
倒産動向（東京都・豊島区）
新設法人（東京都・豊島区）
特別調査「中小企業における価格転嫁について」

豊島区産業観光部産業振興課

調査実施機関　　一般社団法人　東京都信用金庫協会
分 析・作 成　　株式会社　東京商工リサーチ

都内中小企業の景況（一般社団法人　東京都信用金庫協会調べ）

業況は前期同様変化なく推移



今期の6業種合計の業況判断DIは、△1.9（前期△1.2）と前期同様変化なく推移した。

業種別で見ると、卸売業がわずかに持ち直し、サービス業は前期同様変化なく推移した。一方、製造業は前期同様の厳しさが続き、小売業はわずかに悪化を強め、建設業・不動産業はやや好調感が後退した。

来期は、建設業と不動産業がわずかに弱含み、製造業はやや低迷すると見ている。そのほか、卸売業、サービス業は今期同様変化なく推移し、小売業は今期同様の厳しさが続くと予想している。

	前　期	今　期	増　減	来期予想	今期との増減
製　造　業	-6.3	-5.8	0.5	-8.0	-2.2
卸　売　業	-5.3	-2.7	2.6	-3.4	-0.7
小　売　業	-8.8	-10.9	-2.1	-12.0	-1.1
サービス業	-0.8	-2.5	-1.7	-2.9	-0.4
建　設　業	13.0	11.0	-2.0	6.0	-5.0
不動産業	13.2	11.1	-2.1	7.8	-3.3
総　合	-1.2	-1.9	-0.7	-3.9	-2.0

※業況判断DI：「良い」企業割合－「悪い」企業割合　季節調整済

＜製造業＞

業況は前期同様の厳しさが続いた。売上額・受注残は増減なく推移し、収益は前期並の減少が続いた。価格面では販売価格・原材料価格ともにわずかに上昇傾向を強めた。

経営上の問題点の上位２位は「原材料高」、「売上の停滞・減少」の順となり、重点経営施策の上位２位は「販路を広げる」、「経費を節減する」の順となっている。

来期の業況はやや低迷すると予想している。売上額・受注残は増減なく推移し、収益はわずかに減少を強めると見ている。

＜卸売業＞

業況はわずかに持ち直した。売上額は前期同様の増加が続き、収益は増減なく推移した。価格面では販売価格・仕入価格ともにわずかに上昇傾向を強めた。

経営上の問題点の上位２位は「売上の停滞・減少」、「仕入先からの値上げ要請」の順となり、重点経営施策の上位２位は「販路を広げる」、「経費を節減する」の順となっている。

来期の業況は今期同様変化なく推移すると予想している。売上額は今期並の増加が続く一方、収益は増減なく推移すると予測している。

＜小売業＞

業況はわずかに悪化を強めた。売上額・収益はやや減少を強めた。価格面では販売価格は前期並の上昇が続き、仕入価格はわずかに上昇を強めた。

経営上の問題点の上位２位は「売上の停滞・減少」、「仕入先からの値上げ要請」の順となり、重点経営施策の上位２位は「経費を節減する」、「品揃えを改善する」の順となっている。

来期の業況は今期同様の厳しさが続く見通しである。売上額は増減なく推移し、収益は今期並の減少が続くと見ている。

＜サービス業＞

業況は前期同様変化なく推移した。売上額は前期同様の増加が続き、収益は増減なく推移した。価格面では料金価格は前期並の上昇が続き、材料価格はやや上昇傾向を強めた。

経営上の問題点の上位２位は「人件費の増加」、「人手不足」の順となり、重点経営施策の上位２位は「経費を節減する」、「販路を広げる」の順となっている。

来期の業況は今期同様変化なく推移すると予想している。売上額は今期同様の増加が続き、収益は増減なく推移すると見ている。

＜建設業＞

業況はやや好調感が後退した。売上額・受注残・施工高・収益はわずかに増加傾向が一服した。価格面では請負価格は前期並の上昇が続き、材料価格が大幅に上昇傾向を強めた。

経営上の問題点の上位２位は「材料価格の上昇」、「人手不足」の順となり、重点経営施策の上位２位は「人材を確保する」、「経費を節減する」の順となっている。

来期の業況はわずかに弱含むと予想している。売上額・受注残・施工高・収益はやや増加傾向が一服すると見ている。

＜不動産業＞

業況はやや好調感が後退した。売上額はわずかに増加幅が縮小し、収益は大幅に増加傾向が後退した。価格面では販売価格は前期同様に上昇し、仕入価格はやや上昇傾向を強めた。

経営上の問題点の上位２位は「商品物件の高騰」、「商品物件の不足」の順となり、重点経営施策の上位２位は「情報力を強化する」、「販路を広げる」の順となっている。

来期の業況はわずかに弱含むと予想している。売上額は今期同様の増加が続くものの、収益はやや増加傾向が一服すると見ている。

［注］

○D.I（Diffusion Indexの略）

D.I（ディーアイ）は、増加（又は「上昇」「楽」など）したと答えた企業割合から、減少（又は「下降」「苦しい」など）したと答えた企業割合を差引いた数値のことで、不変部分を除いて増加したとする企業と減少したとする企業のどちらかの力が強いかを比べて時系列的に傾向をみようとするものです。

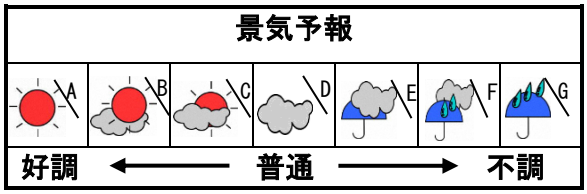
○（季調済）D.I

季調済とは、各期ごとに季節的な変動を繰り返すD.Iを過去５年間まで遡って季節的な変動を除去して加工したD.I値です。修正値ともいいます。

○傾向値

傾向値は、季節変動の大きな業種（例えば小売業）ほど有効で、過去の推移を一層なめらかにして景気の方向をみる方法です。

豊島区の今期の特徴点



製　造　業

前期	今期	来期
E	D	D

業況は厳しさが大きく和らいだ。売上額は減少幅がやや拡大し、収益はやや持ち直した。
販売価格は上昇が大きく強まり、原材料価格は上昇が極端に強まった。
資金繰りは容易となり、借入難易度は容易さがやや縮小した。
「借入をした／借入の予定あり」の割合はやや減少し、設備投資を「実施した・予定あり」の割合は大きく減少した。

サービス業

前期	今期	来期
D	D	E

業況は前期同様の厳しさが続いた。売上額は大きく持ち直し、収益は前期同様の減益となった。
料金価格は上昇がやや弱まり、材料価格は上昇がやや強まった。
資金繰りは窮屈感が大きく強まり、借入難易度は厳しい状況に転じた。
「借入をした／借入の予定あり」の割合、設備投資を「実施した・予定あり」の割合はともにやや減少した。

卸　売　業

前期	今期	来期
E	A	C

業況は好転した。売上額は減少に転じ、収益は増加に転じた。
販売価格は上昇が大きく強まり、仕入価格は前期同様の上昇が続いた。
資金繰りは窮屈感が大きく緩和し、借入難易度は厳しさが大きく和らいだ。
「借入をした／借入の予定あり」の割合は大きく減少し、設備投資を「実施した・予定あり」の割合は前期同様となった。

建　設　業

前期	今期	来期
B	C	C

業況は好調感が大きく後退した。売上額、収益はともに減少・減益に転じ、受注残は増加幅が大きく縮小し、施工高は増加幅がやや縮小した。
請負価格は上昇がやや弱まり、材料価格は上昇がやや強まった。
資金繰りは容易さがやや増し、借入難易度は前期同様となった。
「借入をした／借入の予定あり」の割合は大きく増加し、設備投資を「実施した・予定あり」の割合はやや減少した。

小　売　業

前期	今期	来期
C	C	C

業況は前期同様となった。売上額は増加幅がやや縮小し、収益は減益に転じた。
販売価格は上昇がやや強まり、仕入価格は上昇が大きく強まった。
資金繰りは窮屈感がやや強まり、在庫は過剰感がやや改善して適正水準となり、借入難易度は厳しさが大きく強まった。
「借入をした／借入の予定あり」の割合、設備投資を「実施した・予定あり」の割合はともにやや減少した。

不 動 産 業

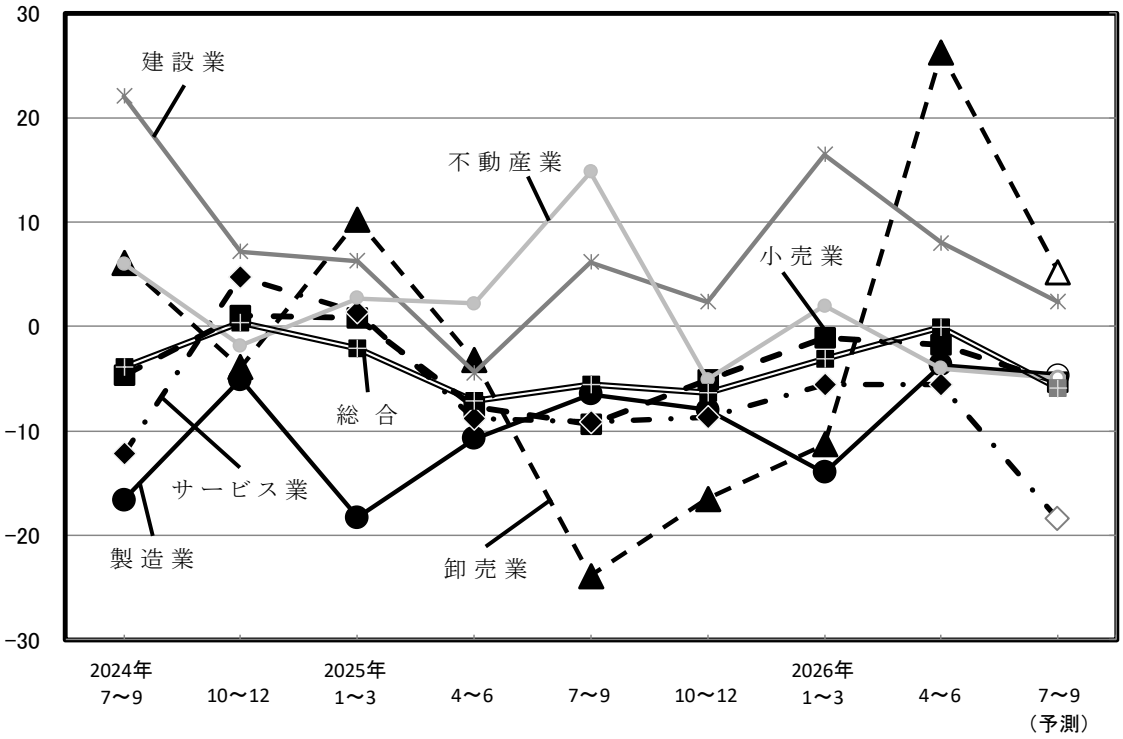
前期	今期	来期
B	C	C

業況は悪化に転じた。売上額、収益はともに減少・減益に転じた。
販売価格は上昇がやや強まり、仕入価格は上昇が極端に強まった。
資金繰りは窮屈感がやや強まり、借入難易度は前期同様の容易さが続いた。
「借入をした／借入の予定あり」の割合はやや増加した。

※本調査は季調済 DI（修正値）を利用しており、文中の DI とは、これを指します。

各業種別業況の動き（実績）と来期の予測

	前　　期	今　　期	増　　減	来 期 予 想	今期との増減
製　造　業	△ 14.0	△ 3.7	10.3	△ 4.6	△ 0.9
卸　売　業	△ 11.3	26.2	37.5	5.2	△ 21.0
小　売　業	△ 1.1	△ 1.7	△ 0.6	△ 5.3	△ 3.6
サービス業	△ 5.6	△ 5.5	0.1	△ 18.4	△ 12.9
建　設　業	16.5	8.0	△ 8.5	2.4	△ 5.6
不 動 産 業	2.0	△ 4.0	△ 6.0	△ 4.9	△ 0.9
総　　合	△ 3.1	△ 0.1	3.0	△ 5.9	△ 5.8



（参考：景況予報判断表）

	A	B	C	D	E	F	G
	好調 ←			普通			→ 不調
製　造　業	20以上	19〜10	9〜0	△1〜△10	△11〜△20	△21〜△30	△31以下
卸　売　業	20以上	19〜10	9〜0	△1〜△10	△11〜△20	△21〜△30	△31以下
小　売　業	10以上	9〜0	△1〜△10	△11〜△20	△21〜△30	△31〜△40	△41以下
サ ー ビ ス 業	15以上	14〜5	4〜△5	△6〜△15	△16〜△25	△26〜△35	△36以下
建　設　業	20以上	19〜10	9〜0	△1〜△10	△11〜△20	△21〜△30	△31以下
不　動　産　業	10以上	9〜0	△1〜△10	△11〜△20	△21〜△30	△31〜△40	△41以下

製 造 業

業　　況

業況は厳しさが大きく和らいだ。DI は前期比 10.3 ポイント増の△3.7 となった。全都との比較では、区が 2 ポイント上回った。

業種別では、「出版、印刷、製版、製本業」は前期同様の厳しさで推移し、「一般、金型、電気、輸送、精密機械」は前期同様の好調感が続いた。

売上額と収益

売上額は減少幅がやや拡大し、収益はやや持ち直した。DI は売上額が前期比 5.3 ポイント減の△9.6、収益は同 2.7 ポイント増の△10.3 となった。

受注残は増加に転じた。DI は前期比 4.9 ポイント増の 1.5 となった。

価 格 動 向

販売価格は上昇が大きく強まり、原材料価格は上昇が極端に強まった。DI は販売価格が前期比 17.9 ポイント増の 30.7、原材料価格は同 23.8 ポイント増の 60.6 となった。

資金繰り・借入金・設備投資動向

資金繰りは容易となり、DI は前期比 6.9 ポイント増の 1.1 となった。借入難易度は容易さがやや縮小し、DI は同 2.3 ポイント減の 3.0 となった。「借入をした／借入の予定あり」の割合は同 2.7 ポイント減の 9.8%となった。

設備投資を「実施した・予定あり」の割合は同 7.8 ポイント減の 12.2%となった。

経営上の問題点・重点経営施策

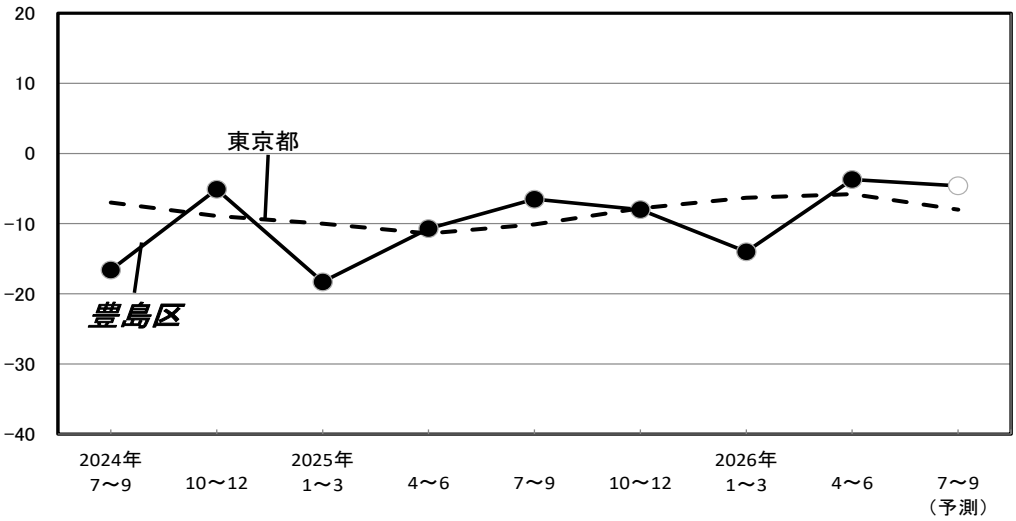
経営上の問題点は、「原材料高」が 58.5%で最も高い。次いで「売上の停滞・減少」が 34.1%、「人件費の増加」が 22.0%となった。

重点経営施策は、「販路を広げる」が 61.0%で最も高い。次いで「経費を節減する」が 39.0%、「新製品・技術を開発する」が 22.0%となった。

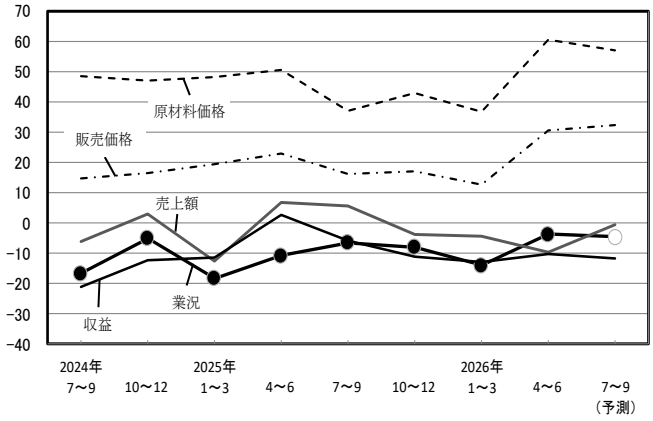
来期の見通し

来期について、業況は今期同様の厳しさで推移する見通し。受注残は増加幅がやや拡大し、売上額は減少幅が大きく縮小し、収益は今期同様の減益幅で推移するとみられる。販売価格は今期同様の上昇が続き、原材料価格は上昇がやや弱まると予想される。資金繰りは厳しい状況に転じると見込まれる。

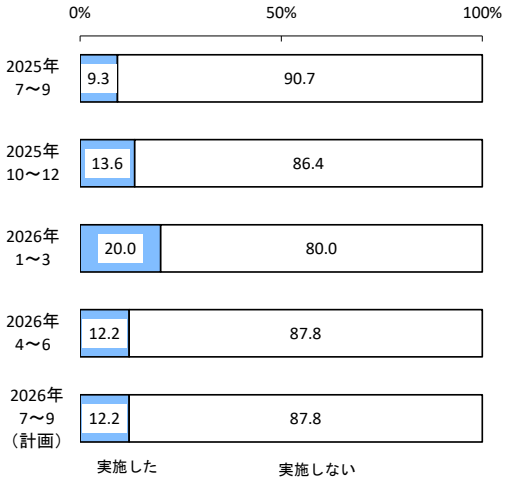
豊島区と全都の製造業・業況の動き（実績）と来期の予測



売上額、価格、収益の動き（実績）と来期の予測



設 備 投 資 動 向



経 営 上 の 問 題 点

	2025年7〜9月期		2025年10〜12月期		2026年1〜3月期		2026年4〜6月期	
第1位	原材料高	41.9 %	原材料高	40.9 %	原材料高	51.2 %	原材料高	58.5 %
第2位	売上の停滞・減少	32.6 %	売上の停滞・減少	29.5 %	売上の停滞・減少	31.7 %	売上の停滞・減少	34.1 %
第3位	人手不足	25.6 %	利幅の縮小	22.7 %	利幅の縮小	24.4 %	人件費の増加	22.0 %
第4位	利幅の縮小	20.9 %	人件費の増加	18.2 %	人件費の増加	22.0 %	人手不足	17.1 %
第5位	人件費の増加	16.3 %	人手不足	13.6 %	仕入先からの値上げ要請	12.2 %	利幅の縮小	14.6 %
					人手不足	12.2 %	同業者間の競争の激化	14.6 %

重 点 経 営 施 策

	2025年7〜9月期		2025年10〜12月期		2026年1〜3月期		2026年4〜6月期	
第1位	販路を広げる	62.8 %	販路を広げる	63.6 %	販路を広げる	65.9 %	販路を広げる	61.0 %
第2位	経費を節減する	37.2 %	経費を節減する	43.2 %	経費を節減する	43.9 %	経費を節減する	39.0 %
第3位	新製品・技術を開発する	20.9 %	提携先を見つける	15.9 %	新製品・技術を開発する	24.4 %	新製品・技術を開発する	22.0 %
第4位	人材を確保する	18.6 %	新製品・技術を開発する	15.9 %	人材を確保する	22.0 %	人材を確保する	17.1 %
第5位	情報力を強化する	18.6 %	情報力を強化する	15.9 %	情報力を強化する	14.6 %	情報力を強化する	14.6 %

業種別動向

出版、印刷、製版、製本業

業況は前期同様の厳しさで推移した。DI は前期比 1.6 ポイント増の△17.8 となった。

受注残は減少幅が極端に縮小し、収益はやや持ち直し、売上額は減少がやや強まった。DI は売上額が前期比 5.0 ポイント減の△31.4、受注残は同 23.8 ポイント増の△9.5、収益は同 4.3 ポイント増の△23.5 となった。

販売価格、原材料価格はともに上昇が極端に強まった。資金繰りは窮屈感が大きく強まった。

来期について、業況は厳しさが大きく和らぐ見通し。売上額は減少幅が極端に縮小し、受注残は大きく持ち直し、収益は今期同様の減益が続くとみられる。販売価格は上昇がやや強まり、原材料価格は今期同様の上昇幅で推移すると予想される。資金繰りは窮屈感がやや緩和すると見込まれる。

一般、金型、電気、輸送、精密機械

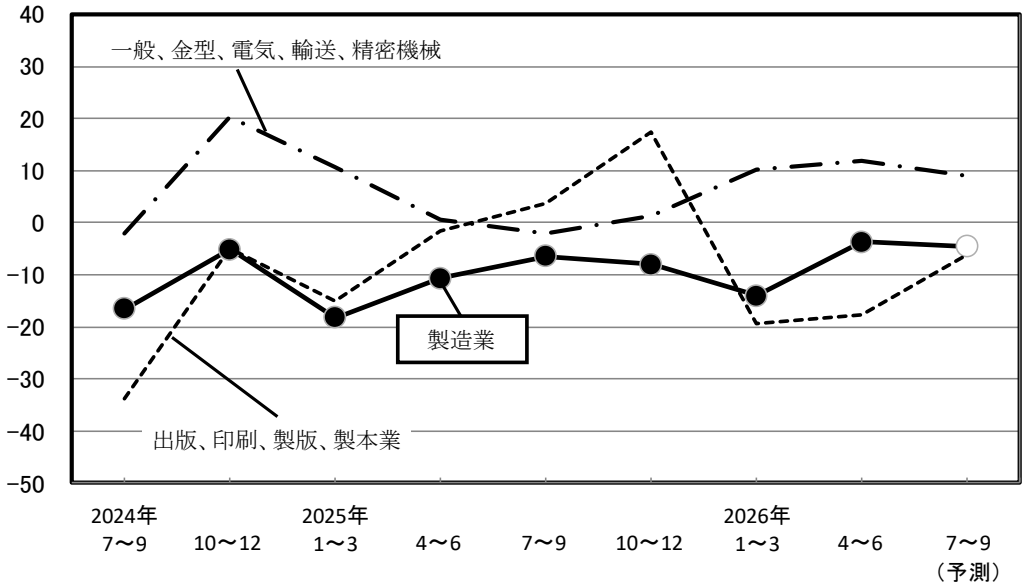
業況は前期同様の好調感が続いた。DI は前期比 1.7 ポイント増の 11.8 となった。

売上額、収益はともに増加幅が大きく縮小し、受注残は前期同様の増加となった。DI は売上額が前期比 17.4 ポイント減の 9.4、受注残は同 1.4 ポイント減の 4.2、収益は同 11.7 ポイント減の 8.0 となった。

販売価格、原材料価格はともに上昇が極端に強まった。資金繰りは容易となった。

来期について、業況は好調感がやや後退する見通し。売上額、収益はともに増加が大きく強まり、受注残は増加幅がやや拡大するとみられる。販売価格は上昇が大きく強まり、原材料価格は今期同様の上昇幅で推移すると予想される。資金繰りは容易さが大きく縮小すると見込まれる。

業種中分類別の業況の動き（実績）と来期の予測



卸 売 業

業　　況

業況は好転した。DI は前期比 37.5 ポイント増の 26.2 となった。全都との比較では、区が 29 ポイント上回った。

売上額と収益

売上額は減少に転じ、収益は増加に転じた。DI は売上額が前期比 10.7 ポイント減の△0.7、収益は同 22.2 ポイント増の 14.5 となった。

価 格 動 向

販売価格は上昇が大きく強まり、仕入価格は前期同様の上昇が続いた。DI は販売価格が前期比 8.2 ポイント増の 41.7、仕入価格は同 1.9 ポイント増の 52.9 となった。

資金繰り・借入金・設備投資動向

資金繰りは窮屈感が大きく緩和し、DI は前期比 7.3 ポイント増の△8.5 となった。借入難易度は厳しさが大きく和らぎ、DI は同 10.0 ポイント増の 0.0 となった。「借入をした／借入の予定あり」の割合は同 9.1 ポイント減の 9.1%となった。

設備投資を「実施した・予定あり」の割合は前期より増減なく 18.2%となった。

経営上の問題点・重点経営施策

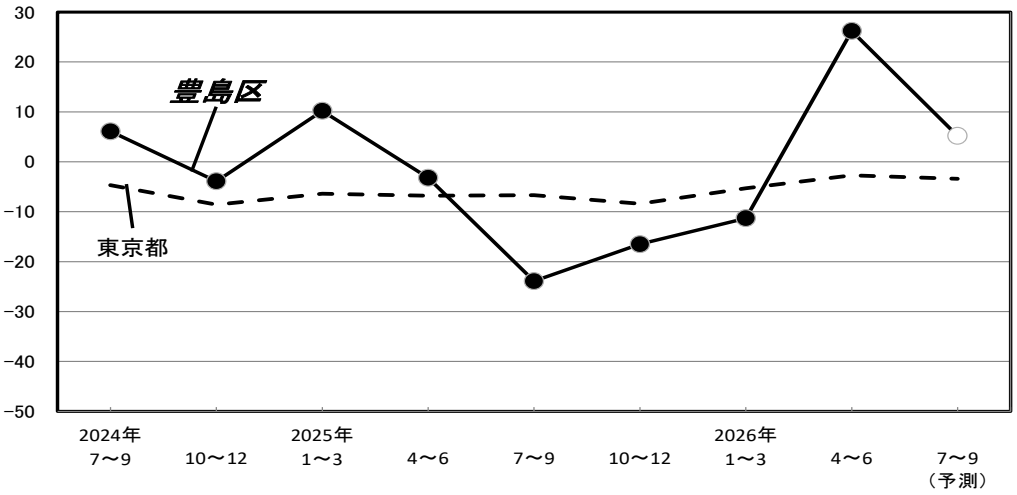
経営上の問題点は、「仕入先からの値上げ要請」「売上の停滞・減少」がともに 36.4%で最も高い。次いで「同業者間の競争の激化」が 27.3%、「為替レートの変動」「人件費の増加」「利幅の縮小」がいずれも 18.2%となった。

重点経営施策は、「販路を広げる」が 63.6%で最も高い。次いで「流通経路の見直しをする」「経費を節減する」がともに 27.3%、「新しい事業を始める」が 18.2%となった。

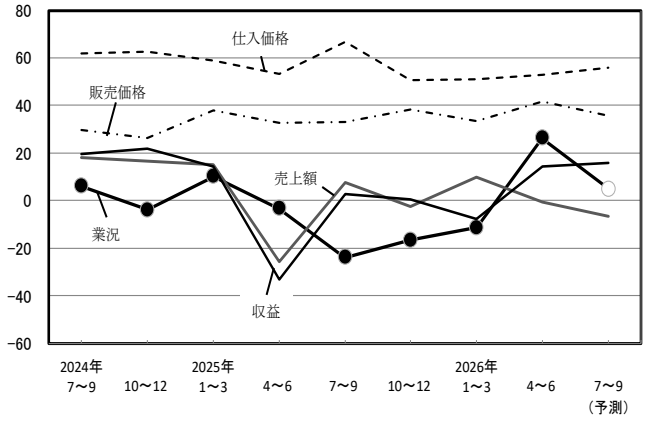
来期の見通し

来期について、業況は好調感が極端に後退する見通し。売上額は減少幅が大きく拡大し、収益は今期同様の増加幅で推移するとみられる。販売価格は上昇が大きく弱まり、仕入価格は上昇がやや強まると予想される。資金繰りは窮屈感がやや緩和すると見込まれる。

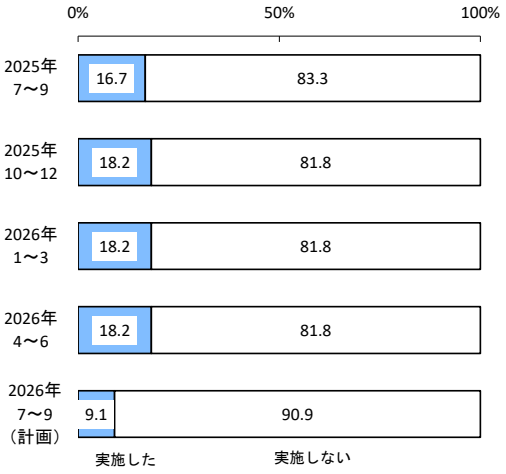
豊島区と全都の卸売業・業況の動き（実績）と来期の予測



売上額、価格、収益の動き（実績）と来期の予測



設 備 投 資 動 向



経 営 上 の 問 題 点

	2025年7〜9月期		2025年10〜12月期		2026年1〜3月期		2026年4〜6月期	
第1位	人手不足	50.0 %	仕入先からの値上げ要請	63.6 %	仕入先からの値上げ要請	54.5 %	仕入先からの値上げ要請	36.4 %
第2位	売上の停滞・減少	50.0 %	利幅の縮小	36.4 %	売上の停滞・減少	45.5 %	売上の停滞・減少	36.4 %
第3位	仕入先からの値上げ要請	33.3 %	人手不足	36.4 %	利幅の縮小	36.4 %	同業者間の競争の激化	27.3 %
第4位	為替レートの変動	25.0 %	売上の停滞・減少	36.4 %	為替レートの変動	27.3 %	為替レートの変動	18.2 %
第5位	人件費の増加	25.0 %	人件費の増加	18.2 %	同業者間の競争の激化	18.2 %	人件費の増加	18.2 %
					人手不足	18.2 %	利幅の縮小	18.2 %

重 点 経 営 施 策

	2025年7〜9月期		2025年10〜12月期		2026年1〜3月期		2026年4〜6月期	
第1位	販路を広げる	58.3 %	販路を広げる	63.6 %	販路を広げる	63.6 %	販路を広げる	63.6 %
第2位	情報力を強化する	41.7 %	提携先を見つける	27.3 %	情報力を強化する	45.5 %	流通経路の見直しをする	27.3 %
第3位	提携先を見つける	25.0 %	新しい事業を始める	27.3 %	新しい事業を始める	36.4 %	経費を節減する	27.3 %
第4位	新しい事業を始める	25.0 %	情報力を強化する	27.3 %	経費を節減する	27.3 %	新しい事業を始める	18.2 %
第5位	人材を確保する	16.7 %	経費を節減する	27.3 %	流通経路の見直しをする	18.2 %	提携先を見つける	9.1 %
	経費を節減する	16.7 %			品揃えを充実する	18.2 %	品揃えを充実する	9.1 %
							情報力を強化する	9.1 %

小 売 業

業　　況

業況は前期同様となった。DI は前期比 0.6 ポイント減の△1.7 となった。全都との比較では、区が 9 ポイント上回った。

業種別では、「飲食料品」は好転し、「衣服、呉服、身の回り品」「飲食店」はともに低調感が大きく強まった。

売上額と収益

売上額は増加幅がやや縮小し、収益は減益に転じた。DI は売上額が前期比 3.1 ポイント減の 3.0、収益は同 3.4 ポイント減の△2.9 となった。

価 格 動 向

販売価格は上昇がやや強まり、仕入価格は上昇が大きく強まった。DI は販売価格が前期比 2.0 ポイント増の 23.0、仕入価格は同 6.6 ポイント増の 34.0 となった。

資金繰り・借入金・設備投資動向

資金繰りは窮屈感がやや強まり、DI は前期比 4.3 ポイント減の△9.6 となった。在庫は過剰感がやや改善して適正水準となり、DI は同 4.8 ポイント減の 1.1 となった。借入難易度は厳しさが大きく強まり、DI は同 7.5 ポイント減の△7.5 となった。「借入をした／借入の予定あり」の割合は同 2.2 ポイント減の 6.0%となった。

設備投資を「実施した・予定あり」の割合は同 2.5 ポイント減の 2.0%となった。

経営上の問題点・重点経営施策

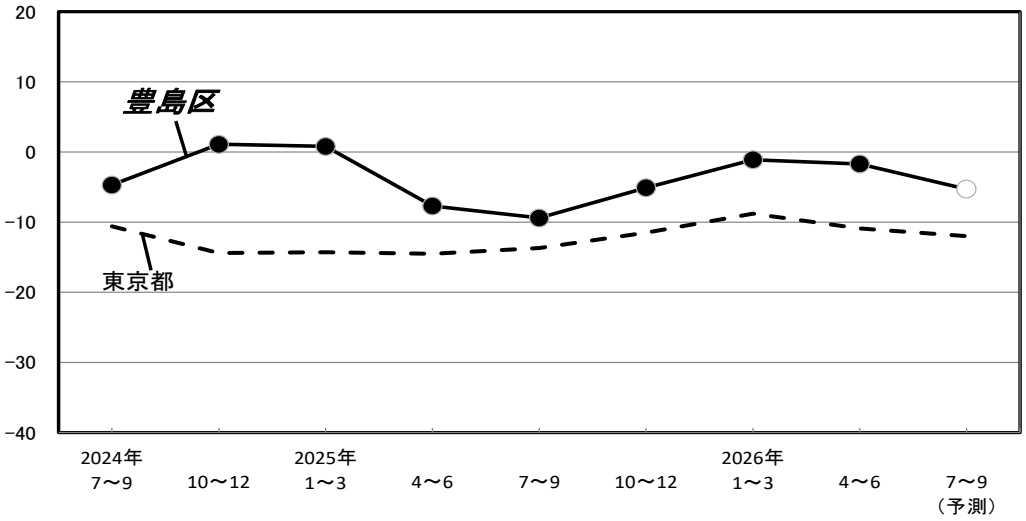
経営上の問題点は、「商店街の集客力の低下」が 28.0%で最も高い。次いで「売上の停滞・減少」が 26.0%、「利幅の縮小」が 24.0%となった。

重点経営施策は、「経費を節減する」が 32.0%で最も高い。次いで「商店街事業を活性化させる」が 26.0%、「宣伝・広告を強化する」が 22.0%となった。

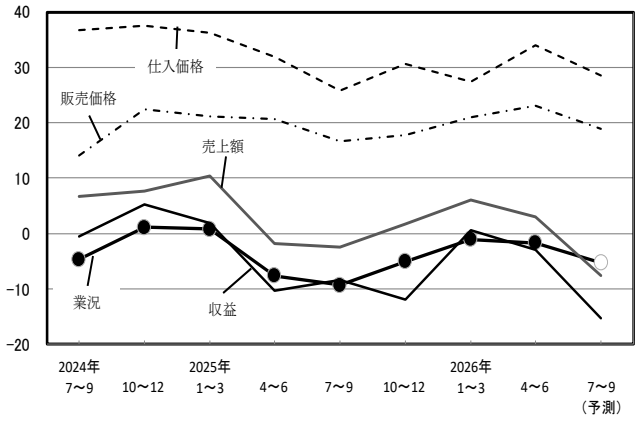
来期の見通し

来期について、業況は低調感がやや強まる見通し。売上額は減少に転じ、収益は減益が大きく強まるとみられる。販売価格、仕入価格はともに上昇がやや弱まると予想される。在庫は今期同様の適正水準で推移し、資金繰りは窮屈感がやや強まると見込まれる。

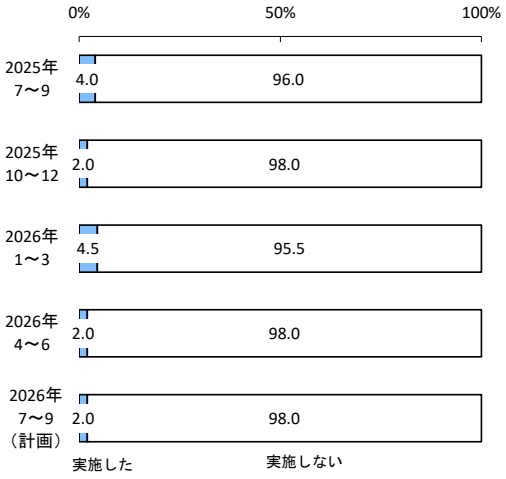
豊島区と全都の小売業・業況の動き（実績）と来期の予測



売上額、価格、収益の動き（実績）と来期の予測



設備投資動向



経営上の問題点

	2025年7～9月期		2025年10～12月期		2026年1～3月期		2026年4～6月期	
第1位	売上の停滞・減少	36.0 %	商店街の集客力の低下	27.5 %	商店街の集客力の低下	26.5 %	商店街の集客力の低下	28.0 %
第2位	商店街の集客力の低下	22.0 %	利幅の縮小	21.6 %	売上の停滞・減少	24.5 %	売上の停滞・減少	26.0 %
第3位	利幅の縮小	20.0 %	売上の停滞・減少	19.6 %	同業者間の競争の激化	22.4 %	利幅の縮小	24.0 %
第4位	同業者間の競争の激化	18.0 %	同業者間の競争の激化	17.6 %	利幅の縮小	20.4 %	商圏人口の減少	18.0 %
第5位	人件費の増加	14.0 %	人手不足	17.6 %	商圏人口の減少	14.3 %	同業者間の競争の激化	18.0 %
	仕入先からの値上げ要請	14.0 %			仕入先からの値上げ要請	14.3 %		

重点経営施策

	2025年7～9月期		2025年10～12月期		2026年1～3月期		2026年4～6月期	
第1位	経費を節減する	34.0 %	経費を節減する	37.3 %	経費を節減する	40.8 %	経費を節減する	32.0 %
第2位	宣伝・広告を強化する	24.0 %	商店街事業を活性化させる	25.5 %	商店街事業を活性化させる	28.6 %	商店街事業を活性化させる	26.0 %
第3位	品揃えを改善する	22.0 %	宣伝・広告を強化する	23.5 %	宣伝・広告を強化する	28.6 %	宣伝・広告を強化する	22.0 %
第4位	商店街事業を活性化させる	16.0 %	品揃えを改善する	19.6 %	品揃えを改善する	22.4 %	売れ筋商品を取り扱う	20.0 %
第5位	仕入先を開拓・選別する	16.0 %	仕入先を開拓・選別する	17.6 %	売れ筋商品を取り扱う	10.2 %	品揃えを改善する	16.0 %
					仕入先を開拓・選別する	10.2 %		

業種別動向

衣服、呉服、身の回り品

業況は低調感が大きく強まった。DI は前期比 7.7 ポイント減の△36.4 となった。売上額は増加幅が大きく縮小し、収益は減益に転じた。DI は売上額が前期比 8.4 ポイント減の 16.5、収益は同 11.8 ポイント減の△7.3 となった。販売価格は上昇に転じ、仕入価格は上昇が大きく強まった。在庫は過剰感がやや改善し、資金繰りは前期同様の容易さが続いた。

来期について、業況は厳しさが大きく和らぐ見通し。売上額は増加幅が大きく縮小し、収益は減益がやや強まるとみられる。販売価格は今期同様の上昇幅で推移し、仕入価格は上昇が大きく弱まると予想される。在庫は過剰感がやや改善し、資金繰りは容易さがやや縮小すると見込まれる。

飲 食 料 品

業況は好転した。DI は前期比 13.2 ポイント増の 5.2 となった。売上額、収益はともに増加に転じた。DI は売上額が前期比 10.3 ポイント増の 9.6、収益は同 8.4 ポイント増の 2.8 となった。

販売価格、仕入価格はともに上昇がやや弱まった。在庫は過剰から品薄に転じた。資金繰りは前期同様となった。

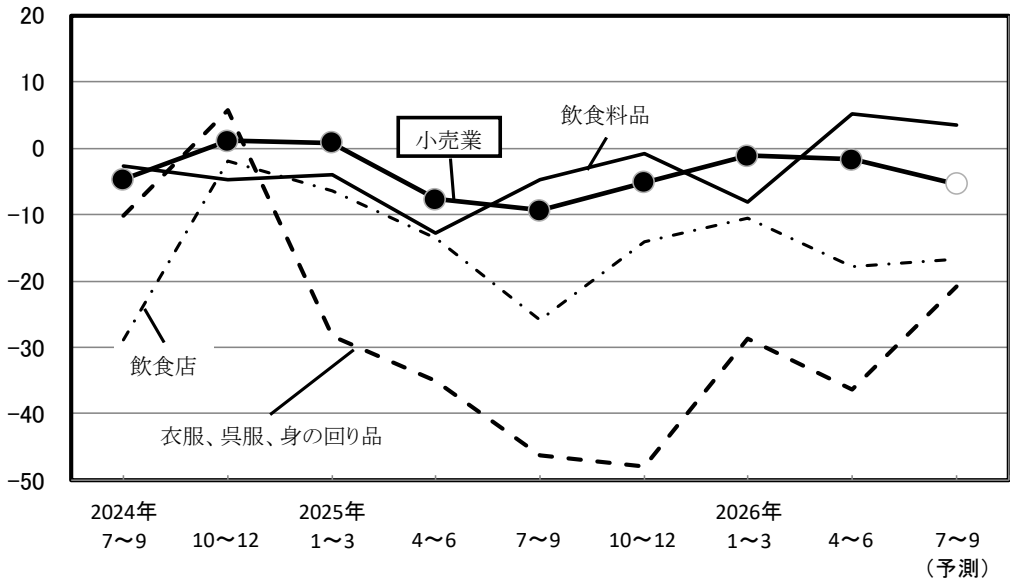
来期について、業況は今期同様の好調感が続く見通し。売上額、収益はともに減少・減益に転じるとみられる。販売価格は上昇がやや弱まり、仕入価格は上昇が大きく弱まると予想される。在庫は適正水準となり、資金繰りは窮屈感がやや強まると見込まれる。

飲 食 店

業況は低調感が大きく強まった。DI は前期比 7.2 ポイント減の△17.8 となった。売上額は増加幅が大きく縮小し、収益は減益に転じた。DI は売上額が前期比 10.9 ポイント減の 0.5、収益は同 3.9 ポイント減の△0.9 となった。販売価格は上昇が大きく弱まり、仕入価格は下降に転じた。在庫は不足感がやや強まり、資金繰りは窮屈感が大きく強まった。

来期について、業況は今期同様の低調感が続く見通し。売上額は減少に転じ、収益は減益が極端に強まるとみられる。販売価格は下降に転じ、仕入価格は上昇に転じると予想される。在庫は不足感がやや改善し、資金繰りは窮屈感がやや強まると見込まれる。

業種中分類別の業況の動き（実績）と来期の予測



サービス業

業　　況

業況は前期同様の厳しさが続いた。DI は前期比 0.1 ポイント増の△5.5 となった。全都との比較では、区が 3 ポイント下回った。

業種別では、「理容業」は厳しさが大きく和らぎ、「美容業」はやや改善し、「洗濯業」は悪化に転じた。

売上額と収益

売上額は大きく持ち直し、収益は前期同様の減益となった。DI は売上額が前期比 6.6 ポイント増の△3.7、収益は同 0.8 ポイント増の△9.2 となった。

価 格 動 向

料金価格は上昇がやや弱まり、材料価格は上昇がやや強まった。DI は料金価格が前期比 2.6 ポイント減の 14.8、材料価格は同 2.3 ポイント増の 39.5 となった。

資金繰り・借入金・設備投資動向

資金繰りは窮屈感が大きく強まり、DI は前期比 8.5 ポイント減の△11.3 となった。借入難易度は厳しい状況に転じ、DI は同 20.8 ポイント減の△14.3 となった。「借入をした／借入の予定あり」の割合は同 2.7 ポイント減の 2.9%となった。

設備投資を「実施した・予定あり」の割合は同 2.2 ポイント減の 12.1%となった。

経営上の問題点・重点経営施策

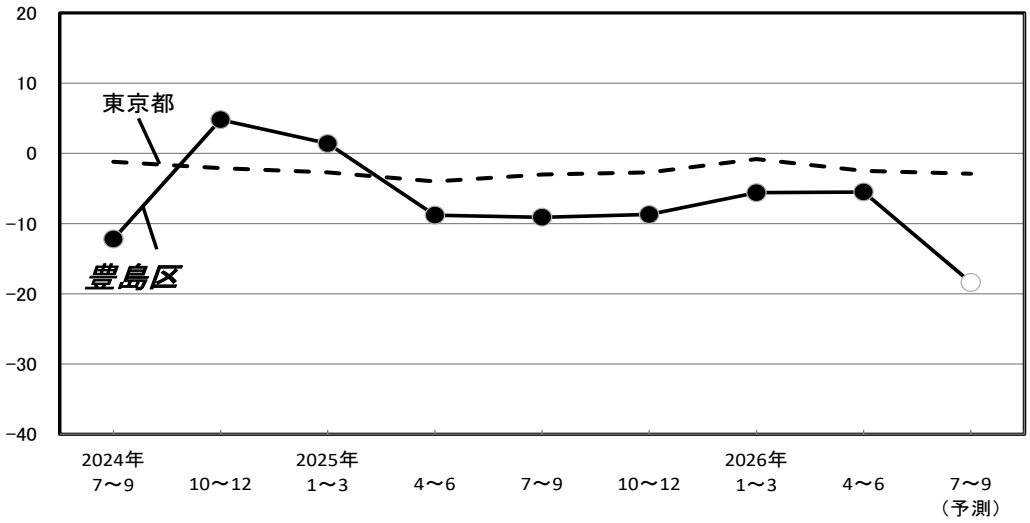
経営上の問題点は、「人手不足」が 32.4%で最も高い。次いで「材料価格の上昇」が 23.5%、「人件費の増加」「売上の停滞・減少」がともに 20.6%となった。

重点経営施策は、「販路を広げる」が 41.2%で最も高い。次いで「人材を確保する」が 23.5%、「宣伝・広告を強化する」「経費を節減する」がともに 20.6%となった。

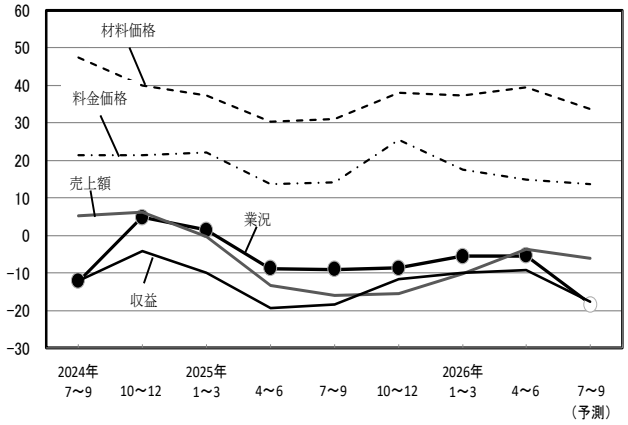
来期の見通し

来期について、業況は低調感が大きく強まる見通し。売上額は減少幅がやや拡大し、収益は減益が大きく強まるとみられる。料金価格は今期同様の上昇幅で推移し、材料価格は上昇がやや弱まると予想される。資金繰りは今期同様の窮屈感が続くと見込まれる。

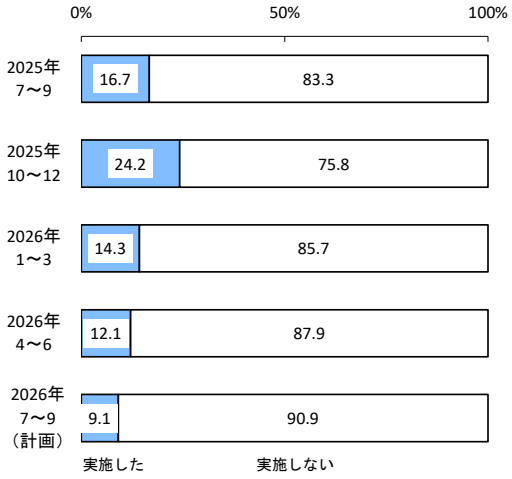
豊島区と全都のサービス業・業況の動き（実績）と来期の予測



売上額、価格、収益の動き（実績）と来期の予測



設 備 投 資 動 向



経 営 上 の 問 題 点

	2025年7〜9月期		2025年10〜12月期		2026年1〜3月期		2026年4〜6月期	
第1位	売上の停滞・減少	33.3 %	同業者間の競争の激化	27.3 %	売上の停滞・減少	30.6 %	人手不足	32.4 %
第2位	材料価格の上昇	22.2 %	売上の停滞・減少	24.2 %	人手不足	27.8 %	材料価格の上昇	23.5 %
第3位	人手不足	22.2 %	材料価格の上昇	21.2 %	材料価格の上昇	22.2 %	人件費の増加	20.6 %
第4位	同業者間の競争の激化	19.4 %	利幅の縮小	21.2 %	同業者間の競争の激化	22.2 %	売上の停滞・減少	20.6 %
第5位	利幅の縮小	16.7 %	人手不足	21.2 %	人件費の増加	19.4 %	利幅の縮小	17.6 %
							同業者間の競争の激化	17.6 %

重 点 経 営 施 策

	2025年7〜9月期		2025年10〜12月期		2026年1〜3月期		2026年4〜6月期	
第1位	販路を広げる	38.9 %	販路を広げる	42.4 %	販路を広げる	38.9 %	販路を広げる	41.2 %
第2位	宣伝・広告を強化する	22.2 %	人材を確保する	24.2 %	人材を確保する	30.6 %	人材を確保する	23.5 %
第3位	経費を節減する	22.2 %	宣伝・広告を強化する	21.2 %	経費を節減する	27.8 %	宣伝・広告を強化する	20.6 %
第4位	人材を確保する	16.7 %	経費を節減する	18.2 %	宣伝・広告を強化する	19.4 %	経費を節減する	20.6 %
第5位	技術力を強化する	13.9 %	提携先を見つける	12.1 %	提携先を見つける	11.1 %	提携先を見つける	14.7 %
					店舗・設備を改装する	11.1 %		

業種別動向

洗　濯　業

業況は悪化に転じた。DI は前期比 27.3 ポイント減の△19.0 となった。売上額は増加に転じ、収益は減益が大きく強まった。DI は売上額が前期比 3.6 ポイント増の 2.7、収益は同 18.3 ポイント減の△35.7 となった。料金価格は前期同様の上昇となり、材料価格は上昇が極端に強まった。資金繰りは前期同様の窮屈感が続いた。

来期について、業況は低調感が極端に強まる見通し。売上額は増加幅が大きく拡大し、収益は減益が大きく強まるとみられる。料金価格は今期同様の上昇が続き、材料価格は上昇がやや強まると予想される。資金繰りは窮屈感がやや緩和すると見込まれる。

美　容　業

業況はやや改善した。DI は前期比 5.3 ポイント増の△0.3 となった。売上額は減少に転じ、収益は増加に転じた。DI は売上額が前期比 14.6 ポイント減の△8.4、収益は同 9.6 ポイント増の 1.7 となった。料金価格、材料価格はともに上昇が極端に弱まった。資金繰りは厳しい状況に転じた。

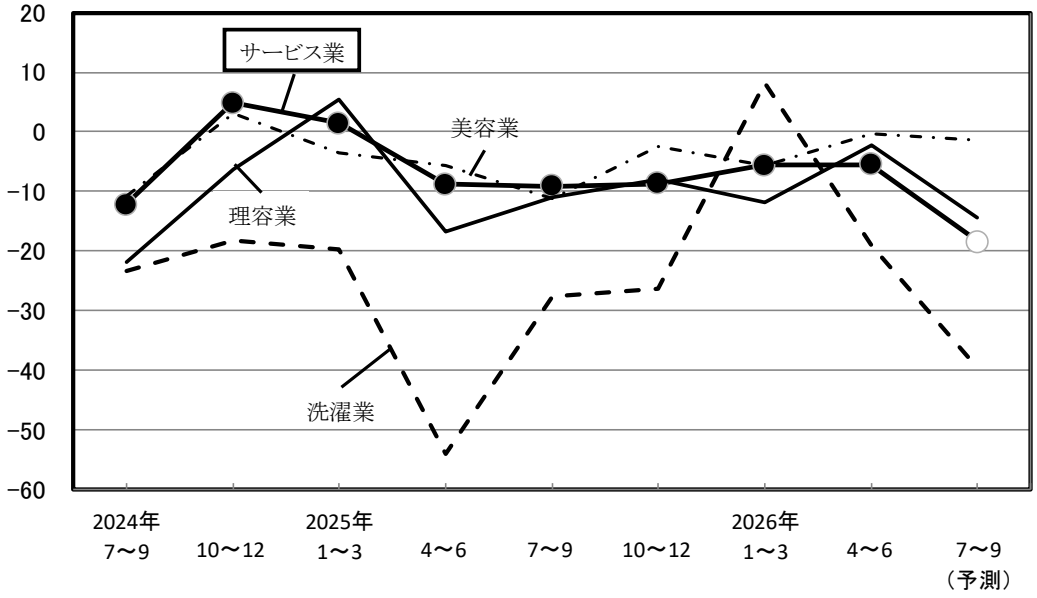
来期について、業況は今期同様で推移する見通し。売上額は今期同様の減少が続き、収益は増減なく推移するとみられる。料金価格、材料価格はともに今期同様の上昇で推移すると予想される。資金繰りは今期同様で推移すると見込まれる。

理　容　業

業況は厳しさが大きく和らいだ。DI は前期比 9.6 ポイント増の△2.3 となった。売上額、収益はともに減少・減益がやや強まった。DI は売上額が前期比 5.2 ポイント減の△11.0、収益は同 2.1 ポイント減の△10.5 となった。料金価格は前期同様で推移し、材料価格は上昇がやや弱まった。資金繰りは窮屈感が大きく強まった。

来期について、業況は低調感が大きく強まる見通し。売上額は減少幅がやや縮小し、収益は大きく持ち直すとみられる。料金価格は今期同様で推移し、材料価格は上昇がやや弱まると予想される。資金繰りは窮屈感がやや緩和すると見込まれる。

業種中分類別の業況の動き（実績）と来期の予測



建 設 業

業　　況

業況は好調感が大きく後退した。DI は前期比 8.5 ポイント減の 8.0 となった。全都との比較では、区が 3 ポイント下回った。

売上額と収益

売上額、収益はともに減少・減益に転じた。DI は売上額が前期比 22.3 ポイント減の△0.1、収益は同 10.2 ポイント減の△2.8 となった。

受注残・施工高

受注残は増加幅が大きく縮小し、施工高は増加幅がやや縮小した。DI は受注残が前期比 9.7 ポイント減の 13.0、施工高は同 2.3 ポイント減の 16.2 となった。

価 格 動 向

請負価格は上昇がやや弱まり、材料価格は上昇がやや強まった。DI は請負価格が前期比 3.3 ポイント減の 30.4、材料価格は同 3.7 ポイント増の 63.2 となった。

資金繰り・借入金・設備投資動向

資金繰りは容易さがやや増し、DI は前期比 2.5 ポイント増の 11.4 となった。借入難易度は前期同様となり、DI は前期から増減なく 0.0 となった。「借入をした／借入の予定あり」の割合は同 6.0 ポイント増の 33.3%となった。

設備投資を「実施した・予定あり」の割合は同 5.7 ポイント減の 12.5%となった。

経営上の問題点・重点経営施策

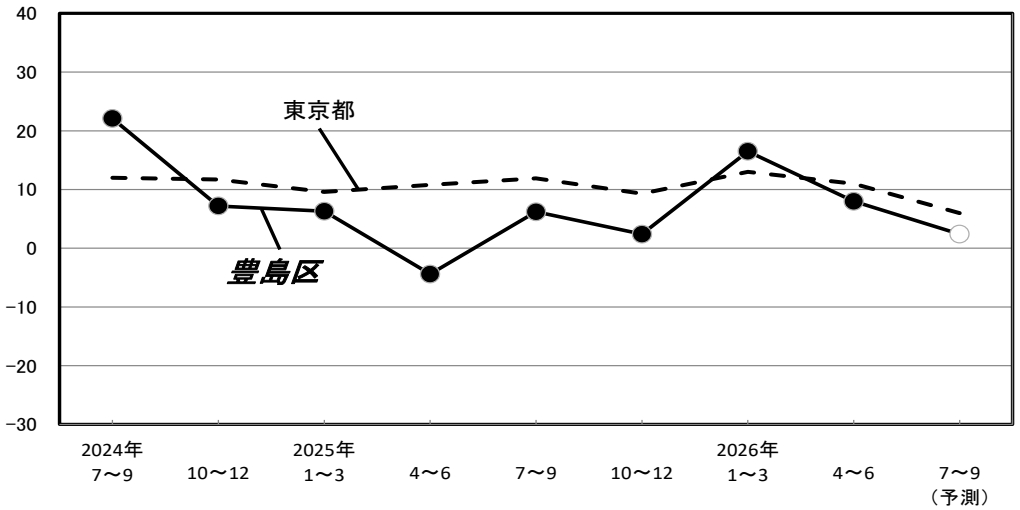
経営上の問題点は、「材料価格の上昇」が 62.5%で最も高い。次いで「人手不足」が 41.7%、「人件費の増加」「大手企業との競争の激化」「売上の停滞・減少」がいずれも 16.7%となった。

重点経営施策は、「販路を広げる」が 45.8%で最も高い。次いで「人材を確保する」が 37.5%、「技術力を高める」「経費を節減する」がともに 29.2%となった。

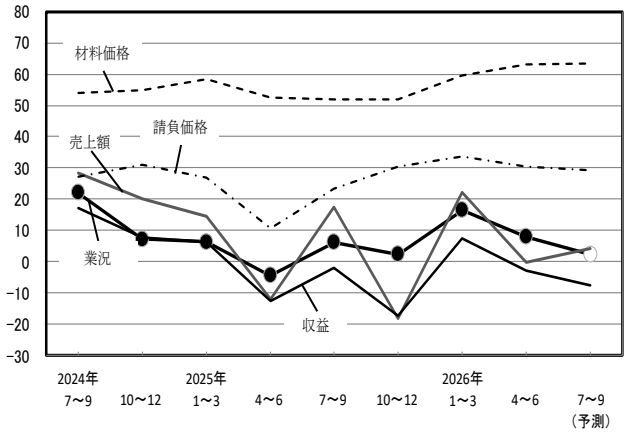
来期の見通し

来期について、業況は好調感がやや後退する見通し。施工高は増加幅がやや拡大し、受注残は増加幅が大きく縮小し、売上額は増加に転じ、収益は減益がやや強まるとみられる。請負価格、材料価格はともに今期同様の上昇幅で推移すると予想される。資金繰りは厳しい状況に転じると見込まれる。

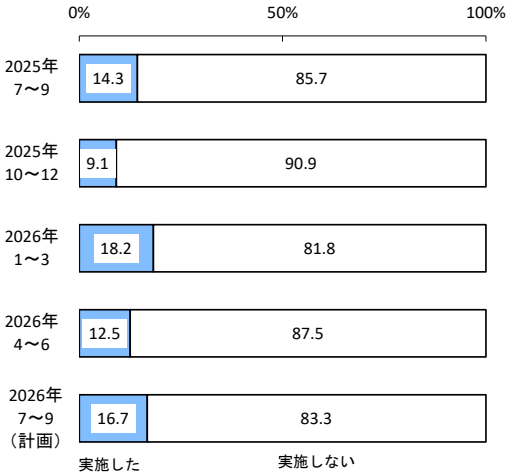
豊島区と全都の建設業・業況の動き（実績）と来期の予測



売上額、価格、収益の動き（実績）と来期の予測



設 備 投 資 動 向



経 営 上 の 問 題 点

	2025年7〜9月期		2025年10〜12月期		2026年1〜3月期		2026年4〜6月期	
第1位	材料価格の上昇	68.2 %	材料価格の上昇	63.6 %	材料価格の上昇	52.2 %	材料価格の上昇	62.5 %
第2位	売上の停滞・減少	27.3 %	人手不足	45.5 %	人手不足	43.5 %	人手不足	41.7 %
第3位	人手不足	22.7 %	下請の確保難	18.2 %	下請の確保難	26.1 %	人件費の増加	16.7 %
第4位	同業者間の競争の激化	18.2 %	人件費の増加	13.6 %	売上の停滞・減少	21.7 %	大手企業との競争の激化	16.7 %
第5位	下請の確保難	13.6 %	同業者間の競争の激化	13.6 %	人件費の増加	13.0 %	売上の停滞・減少	16.7 %
	利幅の縮小	13.6 %	売上の停滞・減少	13.6 %	大手企業との競争の激化	13.0 %		
					同業者間の競争の激化	13.0 %		
					利幅の縮小	13.0 %		

重 点 経 営 施 策

	2025年7〜9月期		2025年10〜12月期		2026年1〜3月期		2026年4〜6月期	
第1位	経費を節減する	31.8 %	人材を確保する	45.5 %	人材を確保する	56.5 %	販路を広げる	45.8 %
第2位	販路を広げる	31.8 %	経費を節減する	31.8 %	販路を広げる	43.5 %	人材を確保する	37.5 %
第3位	人材を確保する	27.3 %	販路を広げる	31.8 %	経費を節減する	34.8 %	技術力を高める	29.2 %
第4位	技術力を高める	22.7 %	技術力を高める	18.2 %	労働条件を改善する	17.4 %	経費を節減する	29.2 %
第5位	教育訓練を強化する	4.5 %	労働条件を改善する	9.1 %	技術力を高める	17.4 %	情報力を強化する	20.8 %
	新しい工法を導入する	4.5 %						

不動産業

業　　況

業況は悪化に転じた。DI は前期比 6.0 ポイント減の△4.0 となった。全都との比較では、区が 15 ポイント下回った。

売上額と収益

売上額、収益はともに減少・減益に転じた。DI は売上額が前期比 16.8 ポイント減の△7.2、収益は同 12.5 ポイント減の△3.9 となった。

価 格 動 向

販売価格は上昇がやや強まり、仕入価格は上昇が極端に強まった。DI は販売価格が前期比 3.3 ポイント増の 14.5、仕入価格は同 24.7 ポイント増の 38.1 となった。

資金繰り・借入金

資金繰りは窮屈感がやや強まり、DI は前期比 5.0 ポイント減の△6.4 となった。借入難易度は前期同様の容易さが続き、DI は前期比 1.3 ポイント減の 18.7 となった。「借入をした／借入の予定あり」の割合は同 4.0 ポイント増の 35.3%となった。

経営上の問題点・重点経営施策

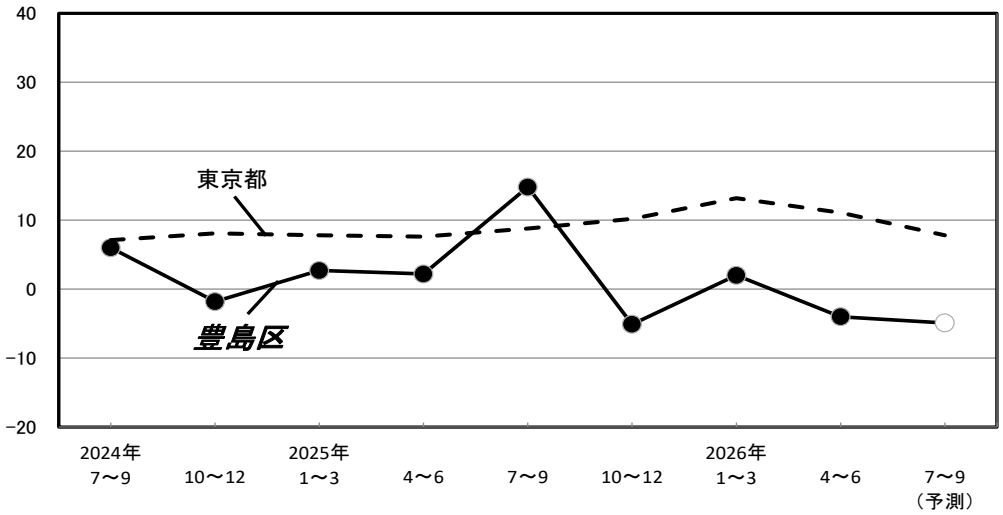
経営上の問題点は、「商品物件の高騰」が 47.1%で最も高い。次いで「同業者間の競争の激化」が 29.4%、「商品物件の不足」「売上の停滞・減少」がともに 23.5%となった。

重点経営施策は、「経費を節減する」が 41.2%で最も高い。次いで「情報力を強化する」が 29.4%、「不動産の有効活用を図る」「提携先を見つける」「販路を広げる」がいずれも 17.6%となった。

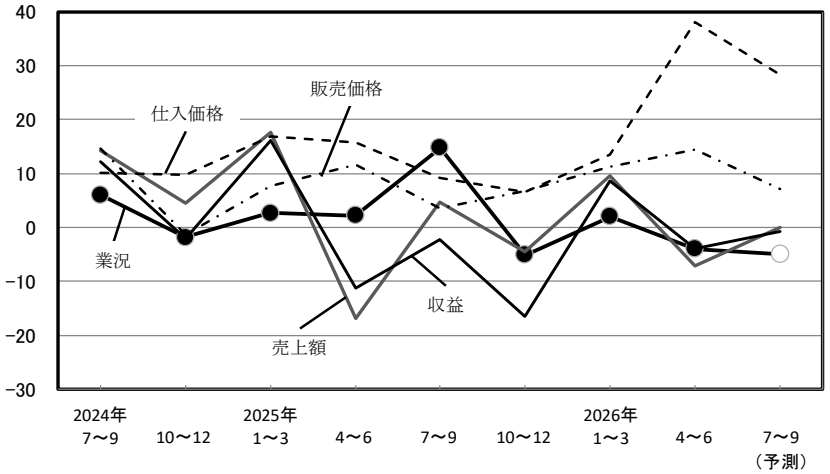
来期の見通し

来期について、業況は今期同様の厳しさが続く見通し。売上額は減少幅が大きく縮小し、収益は減益がやや弱まるとみられる。販売価格、仕入価格はともに上昇が大きく弱まると予想される。資金繰りは窮屈感がやや緩和すると見込まれる。

豊島区と全都の不動産業・業況の動き（実績）と来期の予測



売上額、価格、収益の動き（実績）と来期の予測



経営上の問題点

	2025年7〜9月期		2025年10〜12月期		2026年1〜3月期		2026年4〜6月期	
第1位	商品物件の高騰	40.0 %	商品物件の高騰	53.3 %	商品物件の高騰	37.5 %	商品物件の高騰	47.1 %
第2位	商品物件の不足	40.0 %	商品物件の不足	40.0 %	商品物件の不足	37.5 %	同業者間の競争の激化	29.4 %
第3位	同業者間の競争の激化	26.7 %	同業者間の競争の激化	20.0 %	利幅の縮小	18.8 %	商品物件の不足	23.5 %
第4位	利幅の縮小	13.3 %	売上の停滞・減少	20.0 %	同業者間の競争の激化	18.8 %	売上の停滞・減少	23.5 %
第5位	人件費以外の経費の増加	6.7 %	利幅の縮小	13.3 %	人件費以外の経費の増加	12.5 %	人件費の増加	17.6 %
	売上の停滞・減少	6.7 %			売上の停滞・減少	12.5 %		
	人手不足	6.7 %						
	大手企業との競争の激化	6.7 %						
	人件費の増加	6.7 %						

重点経営施策

	2025年7〜9月期		2025年10〜12月期		2026年1〜3月期		2026年4〜6月期	
第1位	情報力を強化する	40.0 %	経費を節減する	40.0 %	経費を節減する	43.8 %	経費を節減する	41.2 %
第2位	不動産の有効活用を図る	33.3 %	情報力を強化する	33.3 %	不動産の有効活用を図る	37.5 %	情報力を強化する	29.4 %
第3位	経費を節減する	33.3 %	販路を広げる	33.3 %	情報力を強化する	31.3 %	不動産の有効活用を図る	17.6 %
第4位	販路を広げる	20.0 %	不動産の有効活用を図る	26.7 %	販路を広げる	18.8 %	提携先を見つける	17.6 %
第5位	宣伝・広告を強化する	13.3 %	人材を確保する	13.3 %	提携先を見つける	12.5 %	販路を広げる	17.6 %
			宣伝・広告を強化する	13.3 %	宣伝・広告を強化する	12.5 %		
			提携先を見つける	13.3 %				

日銀短観

［業況判断］

（「良い」－「悪い」・%ポイント）

	2026年3月調査		2026年6月調査			
	最近	先行き	最近	変化幅	先行き	変化幅
大企業						
製　造　業	17	14	22	5	17	−5
非製造業	36	29	37	1	28	−9
全　産　業	27	21	29	2	23	−6
中堅企業						
製　造　業	16	9	17	1	9	−8
非製造業	27	18	26	−1	16	−10
全　産　業	23	14	22	−1	13	−9
中小企業						
製　造　業	7	4	9	2	2	−7
非製造業	16	8	15	−1	8	−7
全　産　業	13	7	13	0	6	−7
全規模合計						
製　造　業	12	7	14	2	7	−7
非製造業	21	13	21	0	14	−7
全　産　業	18	11	18	0	11	−7

（参考）事業計画の前提となっている想定為替レート（全規模・全産業）

		2025年度			2026年度		
			上期	下期		上期	下期
円/ドル	2026年3月調査	148.29	146.97	149.60	150.10	150.10	150.09
	2026年6月調査	149.42	147.27	151.58	152.57	152.62	152.51
円/ユーロ	2026年3月調査	167.14	164.60	169.68	171.77	171.72	171.83
	2026年6月調査	169.13	165.12	173.14	175.62	175.68	175.56

［需給・在庫・価格判断］

（%ポイント）

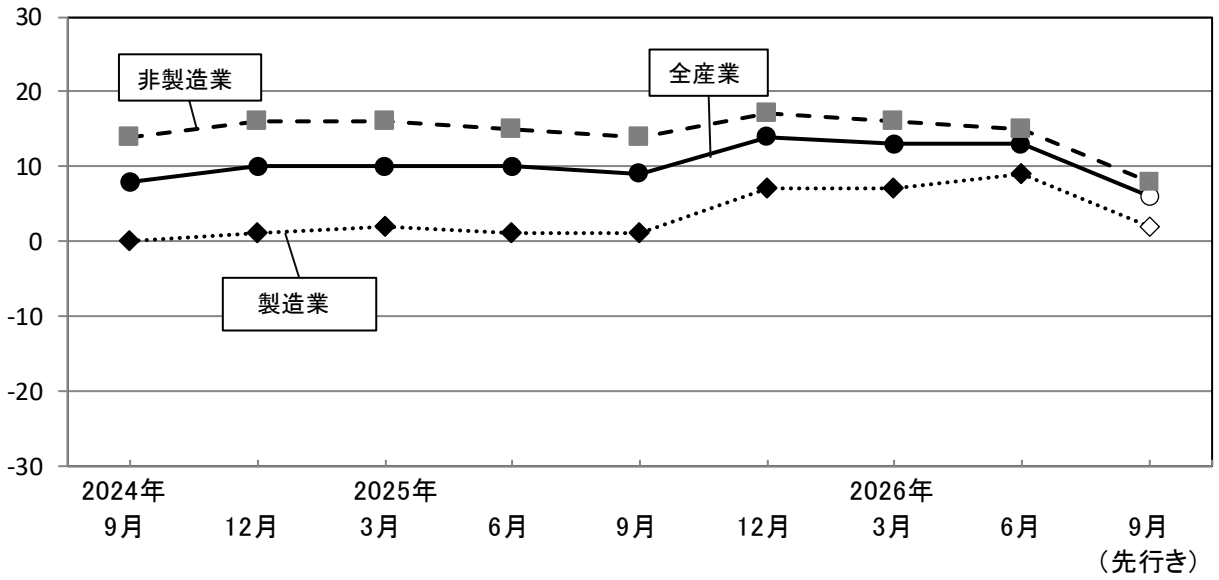
中小企業		2026年3月調査		2026年6月調査			
		最近	先行き	最近	変化幅	先行き	変化幅
国内での製商品・サービス需給判断（「需要超過」－「供給超過」）	製造業	−16	−15	−10	6	−11	−1
	うち素材業種	−22	−22	−13	9	−17	−4
	加工業種	−11	−10	−6	5	−7	−1
	非製造業	−8	−9	−6	2	−8	−2
海外での製商品需給判断（「需要超過」－「供給超過」）	製造業	−11	−11	−8	3	−8	0
	うち素材業種	−20	−19	−16	4	−17	−1
	加工業種	−7	−7	−3	4	−4	−1
製商品在庫水準判断（「過大」－「不足」）	製造業	10		8	−2		
	うち素材業種	13		11	−2		
	加工業種	9		6	−3		
製商品流通在庫水準判断（「過大」－「不足」）	製造業	8		3	−5		
	うち素材業種	15		10	−5		
	加工業種	4		−1	−5		
販売価格判断（「上昇」－「下落」）	製造業	31	42	40	9	52	12
	うち素材業種	29	44	46	17	53	7
	加工業種	31	41	37	6	49	12
	非製造業	31	40	38	7	45	7
仕入価格判断（「上昇」－「下落」）	製造業	62	69	76	14	77	1
	うち素材業種	56	68	75	19	76	1
	加工業種	65	71	77	12	79	2
	非製造業	57	66	68	11	71	3

［調査対象企業数］

調査対象企業数　（2026年6月調査）

	製造業	非製造業	合計	回答率
全国企業	3,792社	5,349社	9,141社	99.4%
うち大企業	888社	748社	1,636社	98.9%
中堅企業	1,077社	1,522社	2,599社	99.3%
中小企業	1,827社	3,079社	4,906社	99.6%

［業況判断の推移（中小企業）］



全国の景況

（信金中央総研（信金中央金庫 総合研究所）調べ）

第 204 回全国中小企業景気動向調査	2026 年 4～6 月期実績・2026 年 7～9 月期見通し
全体	今期の業況判断 DI は△7.0 で、前期比 1.2 ポイント低下と、2 四半期続けて小幅の低下にとどまった。
業種別	全 6 業種中、製造業、小売業、サービス業で小幅改善したものの、それ以外の 3 業種では低下した。最も低下幅が大きかったのは建設業（7.5 ポイント）であった。
地域別	全 11 地域中、7 地域で低下した。最も低下幅が大きかったのは南九州（10.6 ポイント）で、次いで四国（9.9 ポイント）、九州北部（8.1 ポイント）の順だった。

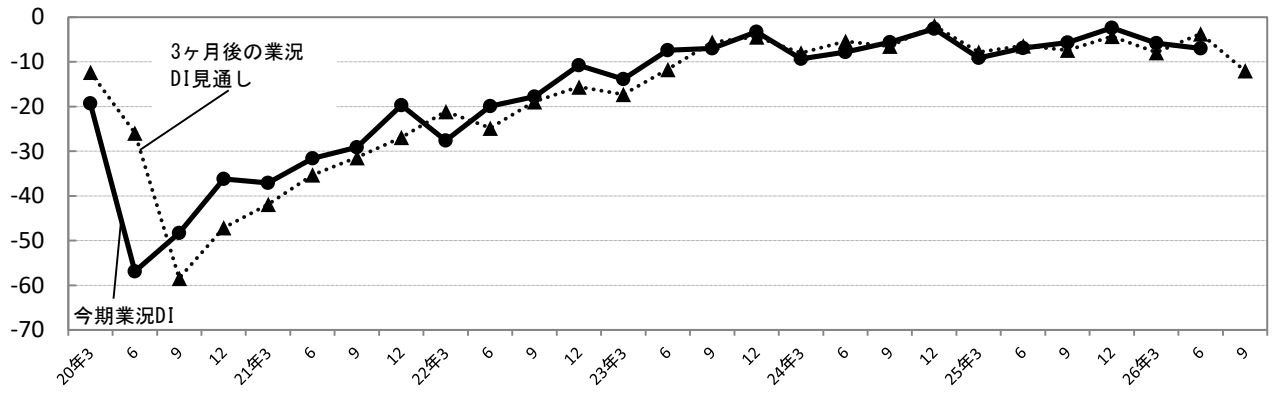
【調査の概要】

調査方法	面接聴取り調査		
調査期間	対象数	有効回答数	回答率
2026年6月1～5日	14,585社	12,927社	88.6%

※有効回答数のうち従業員数20人未満の企業が占める割合は71.2%

■地域区分：関東は茨城、栃木、群馬、新潟、山梨、長野の 6 県、首都圏は埼玉、千葉、東京、神奈川の 1 都 3 県、東海は岐阜、静岡、愛知、三重の 4 県、九州北部は福岡、佐賀、長崎の 3 県、南九州は熊本、大分、宮崎、鹿児島、沖縄の 5 県を指す。

[業況 DI（全国）]



業種別・地域別の業況 DI

	調査年月		東京	全国	北海道	東北	関東	首都圏	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州北部	南九州
総合	前期	'26/03	−1.2	−5.8	−10.7	−21.5	−8.0	2.4	−18.7	−9.1	−9.0	−7.1	−4.6	4.1	3.6
	今期	'26/06	−1.9	−7.0	−6.7	−18.5	−9.6	0.3	−11.4	−9.4	−8.1	−10.1	−14.5	−4.0	−7.0
	見通し	'26/09	−3.9	−12.0	−8.0	−19.6	−16.6	−3.4	−18.3	−16.3	−17.9	−13.3	−18.1	−4.9	−11.9
製造業	前期	'26/03	−6.3	−8.3	−21.1	−24.2	−2.3	0.4	−27.8	−14.6	−9.3	−11.2	0.0	2.5	6.8
	今期	'26/06	−5.8	−8.2	−12.2	−15.5	−6.3	−0.6	−12.5	−14.6	−9.4	−12.4	−9.2	−3.7	−7.4
	見通し	'26/09	−8.0	−13.1	−10.9	−17.8	−10.9	−5.4	−21.6	−18.6	−20.8	−12.9	−18.5	−2.4	−5.7
卸売業	前期	'26/03	−5.3	−12.4	−9.6	−33.9	−19.2	−2.0	−20.3	−18.6	−15.5	−12.9	−10.2	3.8	−8.1
	今期	'26/06	−2.7	−12.7	−9.2	−25.2	−22.5	−3.0	−22.2	−13.8	−11.2	−15.0	−23.7	−8.4	−20.0
	見通し	'26/09	−3.4	−19.1	−10.6	−26.1	−29.2	−8.3	−32.1	−23.8	−23.7	−24.0	−22.0	−9.6	−19.0
小売業	前期	'26/03	−8.8	−14.4	−20.2	−24.3	−14.1	−8.1	−26.4	−13.5	−18.3	−12.6	−18.5	−3.4	−13.2
	今期	'26/06	−10.9	−13.0	−22.3	−25.5	−12.1	−9.6	−21.0	−5.4	−8.6	−20.6	−23.5	−6.7	−10.2
	見通し	'26/09	−12.0	−17.9	−22.3	−29.7	−27.3	−11.7	−24.8	−17.2	−14.2	−19.6	−30.9	−9.2	−18.1
サービス業	前期	'26/03	−0.8	−4.2	−2.7	−18.7	−15.5	2.5	−23.6	0.6	−7.6	−1.2	−11.3	−2.2	0.9
	今期	'26/06	−2.5	−3.0	5.3	−18.8	−5.2	1.8	−10.3	−3.7	−8.0	4.9	−9.4	−4.3	−2.6
	見通し	'26/09	−2.9	−6.2	−0.7	−19.6	−11.3	0.2	−20.7	−7.0	−9.4	−2.5	−5.7	−2.2	−12.1
建設業	前期	'26/03	13.0	6.4	3.2	−14.7	0.0	16.3	3.9	2.7	−0.3	1.0	4.5	16.7	25.8
	今期	'26/06	11.0	−1.1	6.7	−18.4	−6.5	11.1	6.2	−9.4	6.1	−5.8	−15.7	−4.3	1.6
	見通し	'26/09	6.0	−5.1	9.4	−13.8	−12.2	6.1	−1.0	−12.0	−15.6	−3.8	−17.1	−6.8	−11.8
不動産業	前期	'26/03	13.2	5.2	3.6	−3.1	−6.0	12.8	−4.5	6.1	3.4	3.2	4.4	8.0	5.1
	今期	'26/06	11.1	0.9	7.7	−4.2	−9.2	6.4	−6.5	4.4	0.6	−4.8	−6.7	5.5	−5.1
	見通し	'26/09	7.8	−6.8	−17.3	−7.0	−15.4	3.9	−1.6	−12.4	−15.4	−17.5	−8.9	1.4	−6.4

東京都・豊島区の倒産動向

出典：(株) 東京商工リサーチ

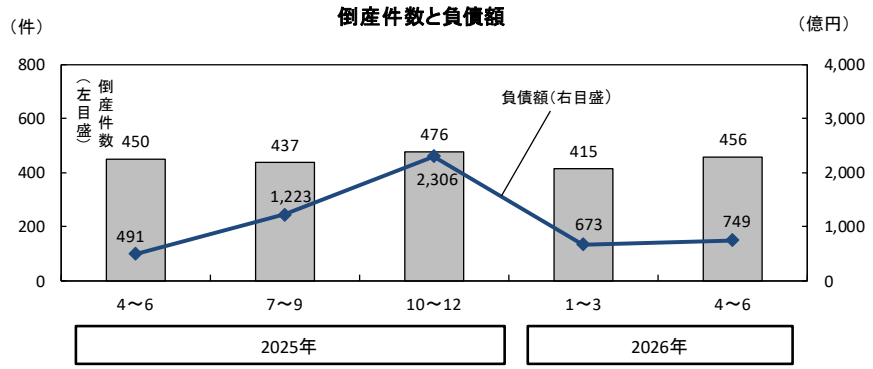
「東京都」の企業倒産動向について(2026 年 4～6 月)

1. 概況

東京都内の企業倒産は、件数は 456 件、負債額合計は 749 億 5,300 万円となった。件数は前期比 9.9%増、前年同期比 1.3%増となった。負債額合計は前期比 11.3%増、前年同期比 52.6%増となった。

※集計対象は、負債額 1,000 万円以上の倒産

	前年同期 2025年4～6月	前期 2026年1～3月	当期 2026年4～6月	前期比(伸び率)	前年同期比(伸び率)
件数(単位:件)	450	415	456	9.9%	1.3%
負債額(単位:百万円)	49,106	67,364	74,953	11.3%	52.6%



2. 原因別の倒産動向

件数 (単位:件)	前年同期 2025年4～6月	前期 2026年1～3月	当期 2026年4～6月	前期比(伸び率)	前年同期比(伸び率)
放漫経営	30	56	58	3.6%	93.3%
過小資本	2	5	9	80.0%	350.0%
他社倒産の余波	30	36	47	30.6%	56.7%
既往のシワ寄せ	43	54	70	29.6%	62.8%
販売不振	327	245	252	2.9%	-22.9%
売掛金等回収難	3	4	4	0.0%	33.3%
信用性低下	5	1	2	100.0%	-60.0%
在庫状態悪化	1	0	0	-	-100.0%
設備投資過大	0	0	0	-	-
その他	9	14	14	0.0%	55.6%
合計	450	415	456	9.9%	1.3%
負債額 (単位:百万円)	前年同期 2025年4～6月	前期 2026年1～3月	当期 2026年4～6月	前期比(伸び率)	前年同期比(伸び率)
放漫経営	7,826	9,519	8,450	-11.2%	8.0%
過小資本	306	2,956	8,057	172.6%	2533.0%
他社倒産の余波	4,753	9,331	17,551	88.1%	269.3%
既往のシワ寄せ	7,660	28,322	15,435	-45.5%	101.5%
販売不振	26,694	16,368	22,639	38.3%	-15.2%
売掛金等回収難	426	511	917	79.5%	115.3%
信用性低下	455	25	82	228.0%	-82.0%
在庫状態悪化	69	0	0	-	-100.0%
設備投資過大	0	0	0	-	-
その他	917	332	1,822	448.8%	98.7%
合計	49,106	67,364	74,953	11.3%	52.6%

3. 業種別の倒産動向

件数 （単位：件）	前年同期 2025年4～6月	前期 2026年1～3月	当期 2026年4～6月	前期比（伸び率）	前年同期比（伸び率）
製造業	34	30	22	−26.7%	−35.3%
卸売業	64	58	67	15.5%	4.7%
小売業	36	33	39	18.2%	8.3%
サービス業	122	108	125	15.7%	2.5%
建設業	56	41	55	34.1%	−1.8%
不動産業	22	15	18	20.0%	−18.2%
情報通信業・運輸業	58	69	79	14.5%	36.2%
宿泊業,飲食サービス業	36	39	27	−30.8%	−25.0%
その他	22	22	24	9.1%	9.1%
合計	450	415	456	9.9%	1.3%
負債額 （単位：百万円）	前年同期 2025年4～6月	前期 2026年1～3月	当期 2026年4～6月	前期比（伸び率）	前年同期比（伸び率）
製造業	5,487	7,516	7,291	−3.0%	32.9%
卸売業	15,972	9,625	16,986	76.5%	6.3%
小売業	2,217	9,569	5,693	−40.5%	156.8%
サービス業	6,672	20,323	20,673	1.7%	209.8%
建設業	3,879	7,736	9,068	17.2%	133.8%
不動産業	7,242	928	4,247	357.7%	−41.4%
情報通信業・運輸業	2,721	5,220	6,770	29.7%	148.8%
宿泊業,飲食サービス業	1,303	1,847	1,871	1.3%	43.6%
その他	3,613	4,600	2,354	−48.8%	−34.8%
合計	49,106	67,364	74,953	11.3%	52.6%

4. 主な倒産（負債額上位 3 社）

（負債単位：百万円）

企業名	所在地	業種	負債額
（株）ゼクサバース	千代田区	メタバース体験施設運営ほか	7,444
豊栄通商（株）	江戸川区	鉄スクラップ卸	5,773
（株）キュアテックス	世田谷区	和紙繊維製品製造ほか	3,200

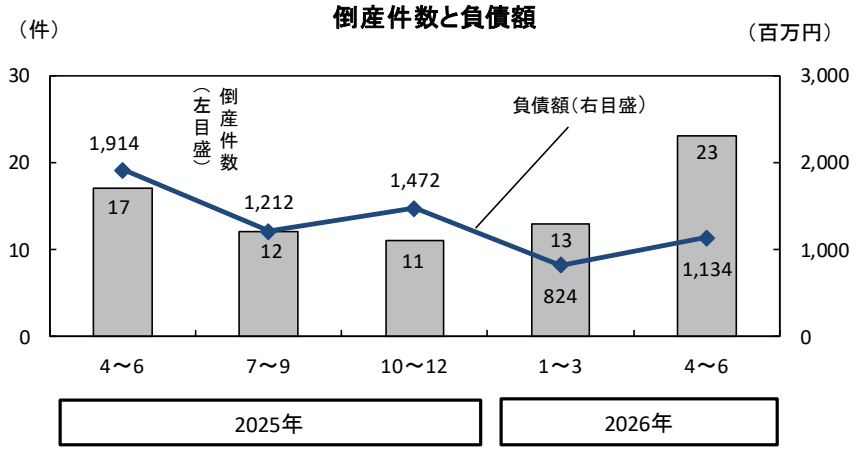
「豊島区」の企業倒産動向について（2026 年 4～6 月）

1. 概況

豊島区内の企業倒産は 23 件（前期比 76.9%増、前年同期比 35.3%増）、負債総額は 11 億 3,400 万円（同 37.6%増、同 40.8%減）となった。業種別では、サービス業が 8 件、情報通信業・運輸業が 6 件であった。

※集計対象は、負債額 1,000 万円以上の倒産

	前年同期 2025年4～6月	前期 2026年1～3月	当期 2026年4～6月	前期比（伸び率・%）	前年同期比（伸び率・%）
件数（単位：件）	17	13	23	76.9%	35.3%
負債額（単位：百万円）	1,914	824	1,134	37.6%	-40.8%



2. 業種別の倒産動向

件数 （単位：件）	前年同期 2025年4～6月	前期 2026年1～3月	当期 2026年4～6月	前期比（伸び率・%）	前年同期比（伸び率・%）
製造業	1	1	1	0.0%	0.0%
卸売業	1	1	3	200.0%	200.0%
小売業	3	1	2	100.0%	-33.3%
サービス業	4	4	8	100.0%	100.0%
建設業	1	0	1	-	0.0%
不動産業	1	0	1	-	0.0%
情報通信業・運輸業	4	3	6	100.0%	50.0%
宿泊業,飲食サービス業	0	2	0	-100.0%	-
その他	2	1	1	0.0%	-50.0%
合計	17	13	23	76.9%	35.3%
負債額 （単位：百万円）	前年同期 2025年4～6月	前期 2026年1～3月	当期 2026年4～6月	前期比（伸び率・%）	前年同期比（伸び率・%）
製造業	10	275	100	-63.6%	900.0%
卸売業	30	50	300	500.0%	900.0%
小売業	134	214	58	-72.9%	-56.7%
サービス業	1,390	153	120	-21.6%	-91.4%
建設業	20	0	57	-	185.0%
不動産業	15	0	10	-	-33.3%
情報通信業・運輸業	201	42	128	204.8%	-36.3%
宿泊業,飲食サービス業	0	70	0	-100.0%	-
その他	114	20	361	1705.0%	216.7%
合計	1,914	824	1,134	37.6%	-40.8%

3. 地域別の倒産動向

件数 （単位：件）	前年同期 2025年4～6月	前期 2026年1～3月	当期 2026年4～6月	前期比（伸び率・%）	前年同期比（伸び率・%）
駒込	1	0	0	－	-100.0%
巣鴨	1	0	0	－	-100.0%
西巣鴨	0	1	0	-100.0%	－
北大塚	0	2	0	-100.0%	－
南大塚	1	1	3	200.0%	200.0%
上池袋	0	0	1	－	－
東池袋	6	4	3	-25.0%	-50.0%
南池袋	1	0	2	－	100.0%
西池袋	3	2	6	200.0%	100.0%
池袋	2	1	4	300.0%	100.0%
池袋本町	0	0	2	－	－
雑司が谷	0	0	0	－	－
高田	1	0	2	－	100.0%
目白	0	1	0	-100.0%	－
南長崎	0	0	0	－	－
長崎	0	0	0	－	－
千早	0	0	0	－	－
要町	1	1	0	-100.0%	-100.0%
高松	0	0	0	－	－
千川	0	0	0	－	－
合計	17	13	23	76.9%	35.3%

負債額 （単位：百万円）	前年同期 2025年4～6月	前期 2026年1～3月	当期 2026年4～6月	前期比（伸び率・%）	前年同期比（伸び率・%）
駒込	90	0	0	－	-100.0%
巣鴨	80	0	0	－	-100.0%
西巣鴨	0	30	0	-100.0%	－
北大塚	0	80	0	-100.0%	－
南大塚	20	275	78	-71.6%	290.0%
上池袋	0	0	57	－	－
東池袋	677	43	270	527.9%	-60.1%
南池袋	100	0	20	－	-80.0%
西池袋	55	32	150	368.8%	172.7%
池袋	868	100	160	60.0%	-81.6%
池袋本町	0	0	28	－	－
雑司が谷	0	0	0	－	－
高田	10	0	371	－	3610.0%
目白	0	50	0	-100.0%	－
南長崎	0	0	0	－	－
長崎	0	0	0	－	－
千早	0	0	0	－	－
要町	14	214	0	-100.0%	-100.0%
高松	0	0	0	－	－
千川	0	0	0	－	－
合計	1,914	824	1,134	37.6%	-40.8%

4. 主な倒産（負債額上位 3 社）

（負債単位：百万円）

企業名	業種	負債額
（医）社団豊迪会	病院経営	361
（株）グラブ	美容関連用品販売	182
（有）ユー・エス・ピーアソシエーション	衣料品縫製・企画ほか	100
新世紀（株）	通信機器販売	100

東京都・豊島区の新設法人

出典：(株) 東京商工リサーチ

※新設法人数はデータ収集の関係により 1 四半期前の情報を掲載

「東京都」の新設法人について(2026 年 1～3 月)

1. 概況

2026 年 1～3 月の東京都内の新設法人数は 11,631 件で、前期比 0.2%減、前年同期比 0.6%減となった。業種別では、情報通信業・運輸業が前期比 7.9%増となった。

2. 業種別新設法人数

件数 (単位:件)	前年同期 2025年1～3月	前期 2025年10～12月	当期 2026年1～3月	前期比(伸び率・%)	前年同期比(伸び率・%)
製造業	593	652	586	-10.1%	-1.2%
卸売業	525	427	336	-21.3%	-36.0%
小売業	830	690	635	-8.0%	-23.5%
サービス業	3,968	3,964	4,112	3.7%	3.6%
建設業	409	396	383	-3.3%	-6.4%
不動産業	1,230	1,295	1,267	-2.2%	3.0%
情報通信業・運輸業	1,923	1,948	2,102	7.9%	9.3%
宿泊業,飲食サービス業	783	746	688	-7.8%	-12.1%
その他	1,446	1,540	1,522	-1.2%	5.3%
合計	11,707	11,658	11,631	-0.2%	-0.6%

「豊島区」の新設法人について(2026 年 1～3 月)

1. 概況

2026 年 1～3 月の豊島区内の新設法人数は 310 件で、前期比 14.4%減、前年同期比 12.4%減となった。業種別では、その他が前期比 66.7%増となった。地域別では、駒込、上池袋、要町で、前期比・前年同期比ともに増となった。

2. 業種別新設法人数

件数 (単位:件)	前年同期 2025年1～3月	前期 2025年10～12月	当期 2026年1～3月	前期比(伸び率・%)	前年同期比(伸び率・%)
製造業	15	13	14	7.7%	-6.7%
卸売業	21	17	16	-5.9%	-23.8%
小売業	26	29	18	-37.9%	-30.8%
サービス業	130	134	104	-22.4%	-20.0%
建設業	12	11	8	-27.3%	-33.3%
不動産業	38	37	31	-16.2%	-18.4%
情報通信業・運輸業	49	64	59	-7.8%	20.4%
宿泊業,飲食サービス業	34	36	25	-30.6%	-26.5%
その他	29	21	35	66.7%	20.7%
合計	354	362	310	-14.4%	-12.4%

3. 地域別新設法人数

件数 （単位：件）	前年同期 2025年1～3月	前期 2025年10～12月	当期 2026年1～3月	前期比（伸び率・%）	前年同期比（伸び率・%）
駒込	12	9	16	77.8%	33.3%
巣鴨	17	9	13	44.4%	-23.5%
西巣鴨	18	8	5	-37.5%	-72.2%
北大塚	18	17	11	-35.3%	-38.9%
南大塚	29	19	14	-26.3%	-51.7%
上池袋	5	6	11	83.3%	120.0%
東池袋	87	112	101	-9.8%	16.1%
南池袋	27	27	25	-7.4%	-7.4%
西池袋	31	29	27	-6.9%	-12.9%
池袋	48	53	45	-15.1%	-6.3%
池袋本町	8	14	1	-92.9%	-87.5%
雑司が谷	7	3	1	-66.7%	-85.7%
高田	8	9	8	-11.1%	0.0%
目白	5	9	5	-44.4%	0.0%
南長崎	12	11	6	-45.5%	-50.0%
長崎	9	8	6	-25.0%	-33.3%
千早	5	8	7	-12.5%	40.0%
要町	5	5	7	40.0%	40.0%
高松	2	3	0	-100.0%	-100.0%
千川	1	3	1	-66.7%	0.0%
合計	354	362	310	-14.4%	-12.4%

4. 代表者性別新設法人数

件数 （単位：件）	前年同期 2025年1～3月	前期 2025年10～12月	当期 2026年1～3月	前期比（伸び率・%）	前年同期比（伸び率・%）
男性	307	295	257	-12.9%	-16.3%
女性	47	66	48	-27.3%	2.1%
法人代表	0	1	5	400.0%	-
不明	0	0	0	-	-
合計	354	362	310	-14.4%	-12.4%

特別調査「中小企業における価格転嫁について」

問 1. 原材料・仕入価格上昇分の価格転嫁状況

※網掛け部分は全体平均以上を示す

（%）	100%転嫁できている	80～100%程度転嫁できている	50～80%程度転嫁できている	20～50%程度転嫁できている	0～20%程度転嫁できている	全く転嫁できていない	転嫁どころか販売価格は低下している	そもそも上昇していない	わからない
全体	6.9	9.7	16.6	14.3	28.6	5.1	－	2.9	16.0
製造業	2.4	9.8	24.4	24.4	24.4	4.9	－	－	9.8
卸売業	18.2	18.2	－	27.3	27.3	－	－	－	9.1
小売業	8.0	12.0	10.0	18.0	28.0	4.0	－	－	20.0
サービス業	8.8	2.9	20.6	－	35.3	5.9	－	11.8	14.7
建設業	－	8.7	21.7	8.7	39.1	8.7	－	－	13.0
不動産業	12.5	12.5	12.5	6.3	12.5	6.3	－	6.3	31.3

原材料・仕入価格上昇分の価格転嫁状況については、全体では「0～20%程度転嫁できている」が 28.6%で最も高く、次いで「50～80%程度転嫁できている」が 16.6%、「20～50%程度転嫁できている」が 14.3%となった。なお、「わからない」が 16.0%であった。

業種別では、小売業、サービス業、建設業では「0～20%程度転嫁できている」が最も高く、建設業では 39.1%と他に比べ高い割合となった。卸売業では「0～20%程度転嫁できている」「20～50%程度転嫁できている」がともに 27.3%、製造業では「0～20%程度転嫁できている」「20～50%程度転嫁できている」「50～80%程度転嫁できている」がいずれも 24.4%で、それぞれ最も高かった。不動産業では「わからない」が 3 割強を占めた。

問 2. 労務費・人件費上昇分の価格転嫁状況

※網掛け部分は全体平均以上を示す

（%）	100%転嫁できている	80～100%程度転嫁できている	50～80%程度転嫁できている	20～50%程度転嫁できている	0～20%程度転嫁できている	全く転嫁できていない	転嫁どころか販売価格は低下している	そもそも上昇していない	わからない
全体	5.1	5.7	15.4	10.9	29.1	11.4	－	4.0	18.3
製造業	2.4	4.9	19.5	14.6	29.3	12.2	－	4.9	12.2
卸売業	9.1	9.1	9.1	27.3	27.3	9.1	－	－	9.1
小売業	6.0	8.0	12.0	10.0	26.0	12.0	－	4.0	22.0
サービス業	8.8	－	14.7	5.9	38.2	5.9	－	5.9	20.6
建設業	－	8.7	13.0	13.0	34.8	17.4	－	－	13.0
不動産業	6.3	6.3	25.0	－	12.5	12.5	－	6.3	31.3

労務費・人件費上昇分の価格転嫁状況については、全体では「0～20%程度転嫁できている」が 29.1%で最も高く、次いで「50～80%程度転嫁できている」が 15.4%、「全く転嫁できていない」が 11.4%となった。なお、「わからない」が 18.3%であった。

業種別では、不動産業を除く業種で「0～20%程度転嫁できている」が最も高く、サービス業、建設業では 3 割を超えた。卸売業では「20～50%程度転嫁できている」も同率（27.3%）で最も高かった。不動産業では「50～80%程度転嫁できている」が 2 割半ばで最も高かった。

問 3. 価格交渉・転嫁のために重視していること

※網掛け部分は全体平均以上を示す

（%）	値上げの事前説明・周知	取引先との価格協議	競合他社の価格動向の把握	価格設定ルールの見直し	納期や個別ニーズ等への柔軟対応	製品・商品・サービスの付加価値向上	値引きや無償対応の防止	公的支援機関への相談の活用	その他	特にない
全体	35.4	35.4	26.3	8.6	10.3	20.6	2.3	1.7	－	20.0
製造業	48.8	31.7	26.8	9.8	12.2	17.1	－	2.4	－	14.6
卸売業	63.6	54.5	45.5	18.2	9.1	27.3	－	－	－	9.1
小売業	28.0	30.0	24.0	8.0	10.0	20.0	－	－	－	26.0
サービス業	20.6	32.4	8.8	5.9	5.9	20.6	8.8	－	－	26.5
建設業	43.5	60.9	39.1	－	8.7	21.7	4.3	8.7	－	8.7
不動産業	25.0	18.8	37.5	18.8	18.8	25.0	－	－	－	25.0

価格交渉・転嫁のために重視していることについては、全体では「値上げの事前説明・周知」「取引先との価格協議」がともに 35.4%で最も高く、次いで「競合他社の価格動向の把握」が 26.3%、「製品・商品・サービスの付加価値向上」が 20.6%であった。

業種別では、製造業、卸売業では「値上げの事前説明・周知」（48.8%、63.6%）、不動産業では「競合

他社の価格動向の把握」（37.5%）が、それぞれ最も高かった。小売業、サービス業、建設業では「取引先との価格協議」が 3 割以上で最も高く、建設業では 60.9%と他に比べ高くなった。

問 4. 価格転嫁を進めるうえでの課題

※網掛け部分は全体平均以上を示す

（%）	競合他社が値上げしていない	取引先が値上げ交渉に応じない	値上げによる顧客離れや取引停止が心配	値上げの根拠となる説明資料が足りない	従来からの価格が固定化している	価格変更のタイミングが難しい	価格交渉ができる人材がいない	業務多忙のため対応する余裕がない	その他	特に課題はない
全体	8.0	9.7	42.3	4.6	13.1	38.3	3.4	2.9	0.6	20.0
製造業	14.6	9.8	48.8	7.3	12.2	39.0	4.9	－	－	17.1
卸売業	18.2	18.2	45.5	18.2	18.2	36.4	－	－	－	18.2
小売業	4.0	4.0	42.0	4.0	12.0	40.0	4.0	－	－	22.0
サービス業	－	11.8	29.4	2.9	8.8	26.5	2.9	8.8	－	29.4
建設業	4.3	13.0	52.2	－	21.7	56.5	4.3	8.7	－	4.3
不動産業	18.8	12.5	37.5	－	12.5	31.3	－	－	6.3	25.0

価格転嫁を進めるうえでの課題については、全体では「値上げによる顧客離れや取引停止が心配」が 42.3%で最も高く、次いで「価格変更のタイミングが難しい」が 38.3%、「従来からの価格が固定化している」が 13.1%となった。なお、「特に課題はない」が 20.0%であった。

業種別では、建設業を除く業種で「値上げによる顧客離れや取引停止が心配」が 3 割弱から 5 割弱で最も高かった。建設業では「価格変更のタイミングが難しい」が 56.5%で最も高く、次いで「値上げによる顧客離れや取引停止が心配」が 52.2%となった。

問 5. 価格交渉・転嫁を進めるうえで行政に重視してほしい取組

※網掛け部分は全体平均以上を示す

（%）	価格転嫁を促すガイドラインの強化・周知	価格転嫁の根拠となる物価指数の提示	価格交渉に関する相談窓口の充実	価格交渉・転嫁の事例共有	業種ごとの標準的な価格転嫁ルールの作成	不公正な取引の取締りの強化	大企業への指導・監督の強化	紛争時における仲介機能の強化	その他	特にない
全体	37.1	20.6	9.7	15.4	18.3	11.4	10.9	1.7	0.6	26.3
製造業	39.0	22.0	9.8	22.0	12.2	17.1	14.6	－	－	17.1
卸売業	45.5	27.3	9.1	9.1	54.5	9.1	18.2	－	－	18.2
小売業	34.0	14.0	12.0	8.0	20.0	10.0	8.0	4.0	－	36.0
サービス業	35.3	23.5	8.8	17.6	2.9	2.9	14.7	2.9	－	29.4
建設業	60.9	21.7	13.0	17.4	30.4	17.4	8.7	－	－	8.7
不動産業	6.3	25.0	－	18.8	18.8	12.5	－	－	6.3	43.8

価格交渉・転嫁を進めるうえで行政に重視してほしい取組については、全体では「価格転嫁を促すガイドラインの強化・周知」が 37.1%で最も高く、次いで「価格転嫁の根拠となる物価指数の提示」が 20.6%、「業種ごとの標準的な価格転嫁ルールの作成」が 18.3%であった。なお、「特にない」が 26.3%であった。

業種別では、製造業、小売業、サービス業、建設業では「価格転嫁を促すガイドラインの強化・周知」が最も高く、建設業では 60.9%と他に比べ高い割合となった。卸売業では「業種ごとの標準的な価格転嫁ルールの作成」が 54.5%、不動産業では「価格転嫁の根拠となる物価指数の提示」が 25.0%で、それぞれ最も高かった。

中小企業景況調査　比較表と転記表

中 小 企 業 景 況 調 査　比較表

製造業 [2026 年 4～6 月期]

[今期の景況]

		全体		出版、印刷、製版、製本業		一般、金型、電気、輸送、精密機械	
		豊島区	全都	豊島区	全都	豊島区	全都
業況		−4	−6	−18	−15	12	1
売上額		−10	1	−31	−10	9	4
受注残		2	−3	−10	−11	4	2
収益		−10	−5	−24	−18	8	0
販売価格		31	24	39	15	27	28
原材料価格		61	48	67	44	61	52
原材料在庫		5	1	10	−1	6	1
資金繰り		1	−9	−12	−19	17	−6
雇用	残業時間	−2	1	0	−1	0	3
雇用	人手	−24	−14	−22	−8	−22	−17
同期比	売上額	0	7	−33	−6	33	10
同期比	収益	0	−2	−44	−12	22	2
同期比							
経営上の問題点	① 原材料高	59	44	44	41	78	44
経営上の問題点	② 売上の停滞・減少	34	31	33	45	33	26
経営上の問題点	③ 人件費の増加	22	13	33	13	11	16
経営上の問題点	④ 人手不足	17	18	−	10	22	22
経営上の問題点	⑤ 利幅の縮小	15	16	33	19	−	13
経営上の問題点							
重点経営施策	① 販路を広げる	61	50	44	64	67	47
重点経営施策	② 経費を節減する	39	44	44	46	33	42
重点経営施策	③ 新製品・技術を開発する	22	9	11	10	11	12
重点経営施策	④ 人材を確保する	17	18	−	13	11	21
重点経営施策	⑤ 情報力を強化する	15	11	11	11	11	11
重点経営施策							
借入の難易度		3	−2	0	−12	14	4

[来期の景況見通し]

業況		−5	−8	−6	−17	9	−1
売上額		−1	−1	−10	−8	17	4
受注残		4	−3	−1	−7	7	2
収益		−12	−8	−24	−15	14	−3
販売価格		32	23	45	17	39	27
原材料価格		57	45	66	45	61	48
原材料在庫		1	−1	0	−1	6	1
資金繰り		−2	−9	−9	−16	7	−5
雇用	残業時間	3	1	0	0	11	4
雇用	人手	−22	−13	−11	−7	−22	−17

＊単純D･Iを表示している項目。雇用面、同期比、借入の難易度
＊企業割合(%)を表示している項目。経営上の問題点、重点経営施策

卸売業 [2026 年 4～6 月期]

[今期の景況]

		全体	
		豊島区	全都
業況		26	-3
売上額		-1	5
収益		15	-1
販売価格		42	38
仕入価格		53	54
在庫		11	4
資金繰り		-9	-9
雇用	残業時間	-9	1
	人手	0	-16
同期比	売上額	0	12
	収益	0	3
	販売価格	55	45
経営上の問題点	① 仕入先からの値上げ要請	36	28
	② 売上の停滞・減少	36	31
	③ 同業者間の競争の激化	27	21
	④ 為替レートの変動	18	10
	⑤ 人件費の増加	18	14
重点経営施策	① 販路を広げる	64	56
	② 流通経路の見直しをする	27	6
	③ 経費を節減する	27	43
	④ 新しい事業を始める	18	5
	⑤ 提携先を見つける	9	6
借入の難易度		0	-1

[来期の景況見通し]

業況		5	-3
売上額		-7	3
収益		16	-3
販売価格		36	35
仕入価格		56	51
在庫		10	1
資金繰り		-3	-8
雇用	残業時間	-9	1
	人手	0	-16

＊単純D･Iを表示している項目。雇用面、同期比、借入の難易度
＊企業割合(%)を表示している項目。経営上の問題点、重点経営施策

小売業 [2026 年 4～6 月期]

[今期の景況]

		全体		飲食店		飲食料品		衣服、呉服、身の回り品	
		豊島区	全都	豊島区	全都	豊島区	全都	豊島区	全都
業況		-2	-11	-18	-9	5	-11	-36	-22
売上額		3	-3	1	1	10	1	17	-11
収益		-3	-12	-1	-12	3	-9	-7	-20
販売価格		23	28	4	28	32	37	24	18
仕入価格		34	44	-5	47	49	52	44	37
在庫		1	2	-18	3	-3	0	30	9
資金繰り		-10	-10	-23	-13	-2	-13	21	-14
雇用	残業時間	4	1	0	2	13	3	0	-1
雇用	人手	-10	-10	-13	-17	-6	-11	-20	-5
同期比	売上額	4	3	0	11	13	12	0	-10
同期比	収益	-4	-9	0	-5	13	-7	-20	-20
同期比	販売価格	28	36	0	38	56	48	40	25
経営上の問題点	① 商店街の集客力の低下	28	11	25	14	25	12	40	17
経営上の問題点	② 売上の停滞・減少	26	29	13	27	13	25	40	36
経営上の問題点	③ 利幅の縮小	24	19	38	23	13	20	20	19
経営上の問題点	④ 商圏人口の減少	18	5	25	6	13	4	40	11
経営上の問題点	⑤ 同業者間の競争の激化	18	18	13	15	19	17	-	13
経営上の問題点									
重点経営施策	① 経費を節減する	32	45	38	57	25	47	40	37
重点経営施策	② 商店街事業を活性化させる	26	11	-	8	19	10	40	19
重点経営施策	③ 宣伝・広告を強化する	22	19	13	19	25	17	-	21
重点経営施策	④ 売れ筋商品を取り扱う	20	15	-	8	19	18	40	22
重点経営施策	⑤ 品揃えを改善する	16	24	13	16	19	26	40	40
重点経営施策									
借入の難易度		-8	-7	0	-13	-7	-9	0	-16

[来期の景況見通し]

業況		-5	-12	-17	-4	4	-15	-21	-22
売上額		-8	-4	-26	-2	-3	-2	0	-10
収益		-15	-13	-28	-11	-15	-12	-10	-18
販売価格		19	26	-12	24	27	33	25	24
仕入価格		29	41	5	43	36	48	30	36
在庫		1	3	-14	3	-2	0	25	11
資金繰り		-12	-10	-25	-12	-8	-12	15	-13
雇用	残業時間	4	1	0	1	13	1	0	1
雇用	人手	-10	-11	-13	-16	-13	-12	-20	-4

＊単純D･Iを表示している項目。雇用面、同期比、借入の難易度
＊企業割合(%)を表示している項目。経営上の問題点、重点経営施策

サービス業［2026年4～6月期］

［今期の景況］

		全体		理容業		洗濯業		美容業	
		豊島区	全都	豊島区	全都	豊島区	全都	豊島区	全都
業況		−6	−3	−2	−11	−19	−28	0	−14
売上額		−4	7	−11	−8	3	−13	−8	1
収益		−9	0	−11	−14	−36	−20	2	−5
料金価格		15	24	0	9	35	25	4	20
材料価格		40	42	27	35	92	54	47	43
資金繰り		−11	−6	−18	−9	−25	−21	−2	−15
雇用	残業時間	−3	3	−17	−3	0	−1	0	1
	人手	−12	−24	0	−7	−20	−18	0	−11
同期比	売上額	12	15	−17	−2	20	−1	0	8
	収益	0	4	−17	−12	−20	−16	0	−4
経営上の問題点	① 人手不足	32	29	17	7	20	18	−	13
	② 材料価格の上昇	24	27	17	29	100	47	−	33
	③ 人件費の増加	21	30	−	6	20	20	−	22
	④ 売上の停滞・減少	21	23	17	24	40	30	−	33
	⑤ 利幅の縮小	18	14	17	12	40	22	−	14
重点経営施策	① 販路を広げる	41	37	33	17	60	35	50	32
	② 人材を確保する	24	26	17	4	20	11	−	15
	③ 宣伝・広告を強化する	21	16	33	19	20	16	−	25
	④ 経費を節減する	21	40	33	39	−	53	−	49
	⑤ 提携先を見つける	15	8	−	−	40	8	−	1
借入の難易度		−14	−5	−20	−19	−25	−20	0	−28

［来期の景況見通し］

業況		−18	−3	−14	−10	−40	−31	−1	−13
売上額		−6	5	−5	−6	12	−18	−8	−1
収益		−18	−2	−3	−12	−47	−27	1	−9
料金価格		14	22	−1	8	35	20	6	19
材料価格		34	38	24	31	96	51	47	43
資金繰り		−11	−6	−15	−9	−22	−23	−2	−16
雇用	残業時間	0	1	0	−2	20	−3	0	0
	人手	−15	−23	0	−6	−20	−13	0	−11

＊単純D･Iを表示している項目。雇用面、同期比、借入の難易度
＊企業割合(%)を表示している項目。経営上の問題点、重点経営施策

建設業 [2026 年 4～6 月期]

[今期の景況]

		全体	
		豊島区	全都
業況		8	11
売上額		0	11
受注残		13	8
施工高		16	17
収益		-3	3
請負価格		30	29
材料価格		63	61
在庫		-17	-4
資金繰り		11	-2
雇用	残業時間	0	2
	人手	-42	-31
同期比	売上額	13	16
	収益	0	7
経営上の問題点	① 材料価格の上昇	63	60
	② 人手不足	42	41
	③ 人件費の増加	17	17
	④ 大手企業との競争の激化	17	5
	⑤ 売上の停滞・減少	17	17
重点経営施策	① 販路を広げる	46	34
	② 人材を確保する	38	42
	③ 技術力を高める	29	18
	④ 経費を節減する	29	41
	⑤ 情報力を強化する	21	14
借入の難易度		0	3

[来期の景況見通し]

業況		2	6
売上額		4	7
受注残		4	4
施工高		21	11
収益		-8	-1
請負価格		29	26
材料価格		63	58
在庫		-21	-5
資金繰り		-1	-3
雇用	残業時間	-4	2
	人手	-42	-34

＊単純D･Iを表示している項目。雇用面、同期比、借入の難易度
＊企業割合(%)を表示している項目。経営上の問題点、重点経営施策

不動産業 [2026 年 4～6 月期]

[今期の景況]

		全体	
		豊島区	全都
業況		-4	11
売上額		-7	12
収益		-4	8
販売価格		15	31
仕入価格		38	41
在庫		-12	-11
資金繰り		-6	5
雇用	残業時間	6	1
	人手	-6	-9
同期比	売上額	-6	19
	収益	-6	13
経営上の問題点	① 商品物件の高騰	47	38
	② 同業者間の競争の激化	29	25
	③ 商品物件の不足	24	26
	④ 売上の停滞・減少	24	14
	⑤ 人件費の増加	18	10
重点経営施策	① 経費を節減する	41	27
	② 情報力を強化する	29	37
	③ 不動産の有効活用を図る	18	12
	④ 提携先を見つける	18	11
	⑤ 販路を広げる	18	28
借入の難易度		19	5

[来期の景況見通し]

業況		-5	8
売上額		0	11
収益		-1	5
販売価格		7	27
仕入価格		28	37
在庫		-11	-11
資金繰り		-4	3
雇用	残業時間	0	0
	人手	0	-9

＊単純D･Iを表示している項目。雇用面、同期比、借入の難易度
＊企業割合(%)を表示している項目。経営上の問題点、重点経営施策

中 小 企 業 景 況 調 査　転記表

製 造 業 [2026 年 4～6 月期]

項目		調査期	2024年 7月～9月期		2024年 10月～12月期		2025年 1月～3月期		2025年 4月～6月期		2025年 7月～9月期		2025年 10月～12月期		2026年 1月～3月期		2026年 4月～6月期		対前期比	2026年 7月～9月期
業況	良　い		8.7	15.6	15.2	12.2	6.7	15.6	13.6	13.3	14.0	14.0	6.8	11.6	7.3	2.3	12.5	12.2		10.0
	普　通		65.2	66.6	67.4	73.2	68.9	64.4	68.2	71.1	69.7	69.7	84.1	76.8	70.7	86.1	77.5	68.3		77.5
	悪　い		26.1	17.8	17.4	14.6	24.4	20.0	18.2	15.6	16.3	16.3	9.1	11.6	22.0	11.6	10.0	19.5		12.5
	D ・ I		−17.4	−2.2	−2.2	−2.4	−17.7	−4.4	−4.6	−2.3	−2.3	−2.3	−2.3	0.0	−14.7	−9.3	2.5	−7.3		−2.5
	修正値		**−16.6**	**3.6**	**−5.1**	**−7.1**	**−18.3**	**−7.5**	**−10.7**	**−6.6**	**−6.5**	**−4.4**	**−8.0**	**−6.7**	**−14.0**	**−11.1**	**−3.7**	**−10.3**	**10.3**	**−4.6**
	傾向値		−9.7		−8.5		−8.2		−10.2		−8.6		−6.7		−6.4		−5.1			
売上額	増　加		13.0	13.3	17.4	17.4	15.6	10.9	29.5	15.6	18.6	22.7	20.5	11.6	19.5	4.5	12.2	19.5		12.2
	変らず		65.3	71.1	71.7	73.9	62.2	73.9	54.6	71.1	69.8	61.4	61.3	81.4	61.0	84.1	68.3	68.3		75.6
	減　少		21.7	15.6	10.9	8.7	22.2	15.2	15.9	13.3	11.6	15.9	18.2	7.0	19.5	11.4	19.5	12.2		12.2
	D ・ I		−8.7	−2.3	6.5	8.7	−6.6	−4.3	13.6	2.3	7.0	6.8	2.3	4.6	0.0	−6.9	−7.3	7.3		0.0
	修正値		**−6.1**	**3.9**	**3.0**	**6.7**	**−12.7**	**−4.7**	**6.9**	**−5.8**	**5.5**	**3.6**	**−3.9**	**−0.9**	**−4.3**	**−5.7**	**−9.6**	**1.3**	**−5.3**	**−0.6**
	傾向値		−7.7		−4.3		−3.1		−1.6		3.2		4.6		4.9		3.1			
受注残	増　加		8.7	8.9	2.2	8.7	6.7	2.2	13.6	6.7	9.3	9.1	6.8	9.3	12.2	2.3	7.3	14.6		7.3
	変らず		78.3	73.3	86.9	82.6	80.0	89.1	75.0	82.2	79.1	79.5	79.6	83.7	75.6	90.9	90.3	83.0		90.3
	減　少		13.0	17.8	10.9	8.7	13.3	8.7	11.4	11.1	11.6	11.4	13.6	7.0	12.2	6.8	2.4	2.4		2.4
	D ・ I		−4.3	−8.9	−8.7	0.0	−6.6	−6.5	2.2	−4.4	−2.3	−2.3	−6.8	2.3	0.0	−4.5	4.9	12.2		4.9
	修正値		**−3.3**	**−6.6**	**−8.9**	**−1.5**	**−10.9**	**−5.7**	**−1.2**	**−8.1**	**−6.0**	**−5.4**	**−8.0**	**−3.8**	**−3.4**	**−4.1**	**1.5**	**8.6**	**4.9**	**3.7**
	傾向値		−5.5		−5.1		−6.0		−5.7		−4.1		−3.6		−2.6		−1.4			
収益	増　加		10.9	13.3	10.9	13.0	13.3	8.7	25.0	8.9	16.3	18.2	13.6	9.3	10.0	4.5	14.6	14.6		9.8
	変らず		54.3	62.3	69.5	63.1	62.3	69.6	63.6	71.1	60.4	68.2	65.9	76.7	65.0	81.9	68.3	63.4		70.7
	減　少		34.8	24.4	19.6	23.9	24.4	21.7	11.4	20.0	23.3	13.6	20.5	14.0	25.0	13.6	17.1	22.0		19.5
	D ・ I		−23.9	−11.1	−8.7	−10.9	−11.1	−13.0	13.6	−11.1	−7.0	4.6	−6.9	−4.7	−15.0	−9.1	−2.5	−7.4		−9.7
	修正値		**−21.0**	**−6.0**	**−12.3**	**−13.0**	**−11.5**	**−15.1**	**2.8**	**−13.9**	**−5.8**	**0.5**	**−11.1**	**−7.8**	**−13.0**	**−10.4**	**−10.3**	**−8.8**	**2.7**	**−11.8**
	傾向値		−21.9		−20.1		−17.2		−11.5		−5.4		−3.1		−3.3		−5.8			
価格動向	販　売　価　格		17.4	17.8	17.4	17.4	24.4	8.7	25.0	20.0	18.6	22.7	15.9	23.3	17.1	18.2	36.6	24.4		36.6
	〃　修正値		**14.6**	**19.4**	**16.6**	**13.8**	**19.5**	**7.5**	**23.0**	**15.8**	**16.2**	**21.6**	**17.0**	**19.0**	**12.8**	**18.2**	**30.7**	**19.6**	**17.9**	**32.4**
	〃　傾向値		16.5		17.0		18.0		19.9		21.2		21.2		20.1		20.6			
	原材料　価　格		54.4	46.8	47.8	45.7	53.3	39.1	54.5	37.8	41.9	38.6	43.2	34.9	41.5	34.1	68.3	41.5		63.4
	〃　修正値		**48.5**	**44.5**	**46.9**	**39.3**	**48.3**	**38.8**	**50.6**	**35.5**	**37.0**	**36.0**	**42.8**	**29.2**	**36.8**	**33.0**	**60.6**	**37.9**	**23.8**	**57.0**
	〃　傾向値		47.4		48.5		50.0		51.8		50.9		48.8		46.8		47.0			
在庫・資金繰り	原材料在庫数　量		−2.1	−2.2	2.2	−4.3	0.0	2.2	−2.3	2.2	9.3	−2.3	6.8	2.3	0.0	6.8	4.9	−2.5		0.0
	〃　修正値		**−1.8**	**−1.7**	**1.6**	**−3.5**	**0.3**	**1.8**	**−1.1**	**1.0**	**7.8**	**−0.8**	**5.8**	**2.7**	**0.2**	**5.4**	**5.2**	**−4.1**	**5.0**	**0.8**
	資　金　繰　り		−6.6	−8.9	−11.2	−6.6	−13.4	−13.4	−9.1	−8.9	−7.0	−9.1	−4.6	−9.3	−4.8	−6.9	2.5	0.0		−2.5
	〃　修正値		**−5.0**	**−4.7**	**−12.1**	**−6.7**	**−14.6**	**−14.0**	**−8.8**	**−10.7**	**−7.9**	**−10.4**	**−7.4**	**−10.0**	**−5.8**	**−8.9**	**1.1**	**−1.7**	**6.9**	**−2.4**
前同年期比	売　上　額		−8.7		6.6		−8.8		6.8		4.7		−6.8		7.3		0.0			
	収　益		−28.3		−13.0		−11.1		2.3		−4.6		−18.2		−9.8		0.0			
雇用	残　業　時　間		−2.2	−2.2	2.2	0.0	−2.3	0.0	2.3	4.5	4.7	0.0	0.0	2.3	−2.4	0.0	−2.4	−2.5		2.5
	人　手		−28.2	−15.6	−21.7	−26.1	−24.4	−23.9	−25.0	−28.9	−23.3	−25.0	−18.2	−23.3	−19.5	−11.4	−24.4	−20.0		−22.0
借入金	借入をした　(%)		17.4	8.9	10.9	17.4	15.6	13.0	11.4	8.9	11.6	11.4	13.6	14.0	12.5	4.5	9.8	2.5		4.9
	借入をしない　(%)		82.6	91.1	89.1	82.6	84.4	87.0	88.6	91.1	88.4	88.6	86.4	86.0	87.5	95.5	90.2	97.5		95.1
	借　入　難　易　度		6.9		9.3		7.0		4.8		8.3		5.1		5.3		3.0			
有効回答事業所数				46		46		45		44		43		44		41		41		

注　各項目の右側は前期調査時における予想（計画）値です。

項目		調査期	2024年 7月～9月期		2024年 10月～12月期		2025年 1月～3月期		2025年 4月～6月期		2025年 7月～9月期		2025年 10月～12月期		2026年 1月～3月期		2026年 4月～6月期		対前期比	2026年 7月～9月期
設備投資動向（%）	現在の設備		−11.1	0.0	−4.5	−4.5	−8.9	−2.2	−2.2	−6.7	0.0	−4.5	−2.2	0.0	−9.8	−2.2	−9.8	−10.0		−12.2
	実施した・予定あり		11.6	9.1	15.6	11.4	22.2	15.9	20.5	16.3	9.3	13.6	13.6	7.5	20.0	6.8	12.2	23.1		12.2
	投資内容	事業用土地・建物	−	50.0	−	−	10.0	−	11.1	14.3	−	−	−	−	−	33.3	−	−		−
		機械・設備の新・増設	−	−	14.3	20.0	20.0	14.3	22.2	28.6	25.0	33.3	16.7	33.3	−	−	−	11.1		−
		機械・設備の更改	80.0	50.0	28.6	80.0	10.0	28.6	55.6	28.6	75.0	66.7	16.7	66.7	87.5	66.7	60.0	66.7		60.0
		事務機器	20.0	−	42.9	40.0	30.0	42.9	11.1	57.1	25.0	−	66.7	−	25.0	33.3	60.0	33.3		40.0
		車両	−	−	28.6	20.0	20.0	28.6	11.1	−	50.0	16.7	33.3	33.3	−	33.3	−	−		−
		その他	−	−	−	−	10.0	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−		−
	実施しない・予定なし		88.4	90.9	84.4	88.6	77.8	84.1	79.5	83.7	90.7	86.4	86.4	92.5	80.0	93.2	87.8	76.9		87.8
経営上の問題点（%）	売上の停滞・減少		32.6		26.1		26.7		29.5		32.6		29.5		31.7		34.1			
	人手不足		23.9		26.1		22.2		20.5		25.6		13.6		12.2		17.1			
	大手企業との競争の激化		−		2.2		−		2.3		2.3		4.5		−		4.9			
	同業者間の競争の激化		6.5		6.5		8.9		9.1		14.0		9.1		9.8		14.6			
	親企業による選別の強化		−		−		−		−		−		−		−		−			
	輸入製品との競争の激化		−		−		−		−		−		−		−		2.4			
	合理化の不足		2.2		2.2		2.2		−		2.3		−		−		−			
	利幅の縮小		23.9		17.4		28.9		15.9		20.9		22.7		24.4		14.6			
	原材料高		47.8		54.3		51.1		47.7		41.9		40.9		51.2		58.5			
	販売納入先からの値下げ要請		2.2		−		−		−		−		2.3		2.4		−			
	仕入先からの値上げ要請		13.0		6.5		8.9		11.4		11.6		9.1		12.2		12.2			
	人件費の増加		13.0		8.7		11.1		9.1		16.3		18.2		22.0		22.0			
	人件費以外の経費の増加		−		4.3		2.2		−		−		4.5		2.4		4.9			
	工場・機械の狭小・老朽化		8.7		10.9		6.7		11.4		14.0		11.4		9.8		4.9			
	生産能力の不足		4.3		4.3		4.4		9.1		2.3		4.5		4.9		−			
	下請の確保難		2.2		2.2		2.2		4.5		2.3		2.3		−		−			
	代金回収の悪化		−		−		−		−		−		−		2.4		−			
	地価の高騰		−		−		−		2.3		−		−		−		−			
	天候の不順		4.3		−		−		−		−		−		−		−			
	地場産業の衰退		−		−		−		−		−		2.3		−		−			
	大手企業・工場の縮小・撤退		−		−		−		−		−		2.3		−		−			
	為替レートの変動		2.2		2.2		2.2		2.3		2.3		2.3		4.9		−			
	その他		−		−		−		−		−		−		−		2.4			
	問題なし		13.0		8.7		20.0		13.6		7.0		9.1		7.3		4.9			
重点経営施策（%）	販路を広げる		58.7		52.2		51.1		54.5		62.8		63.6		65.9		61.0			
	経費を節減する		34.8		39.1		40.0		45.5		37.2		43.2		43.9		39.0			
	情報力を強化する		10.9		17.4		15.6		22.7		18.6		15.9		14.6		14.6			
	新製品・技術を開発する		15.2		10.9		13.3		11.4		20.9		15.9		24.4		22.0			
	不採算部門を整理・縮小する		4.3		4.3		4.4		4.5		2.3		2.3		2.4		2.4			
	提携先を見つける		8.7		8.7		8.9		6.8		11.6		15.9		12.2		9.8			
	機械化を推進する		2.2		2.2		4.4		6.8		4.7		4.5		4.9		4.9			
	人材を確保する		23.9		28.3		28.9		20.5		18.6		13.6		22.0		17.1			
	パート化を図る		−		−		−		−		−		−		−		−			
	教育訓練を強化する		2.2		4.3		2.2		−		4.7		6.8		2.4		9.8			
	労働条件を改善する		−		2.2		6.7		6.8		2.3		2.3		7.3		2.4			
	工場・機械を増設・移転する		2.2		2.2		−		−		4.7		2.3		2.4		−			
	不動産の有効活用を図る		−		−		−		−		−		−		−		−			
	その他		2.2		−		−		−		−		−		−		−			
	特になし		10.9		10.9		20.0		13.6		9.3		9.1		7.3		12.2			
有効回答事業所数			46		46		45		44		43		44		41		41			

卸 売 業 [2026 年 4～6 月期]

項目	調査期	2024年 7月～ 9月期		2024年 10月～12月期		2025年 1月～ 3月期		2025年 4月～ 6月期		2025年 7月～ 9月期		2025年 10月～12月期		2026年 1月～ 3月期		2026年 4月～ 6月期		対 前期比	2026年 7月～ 9月期
業況	良い	30.8	41.7	30.8	23.1	23.1	23.1	15.4	30.8	16.7	7.7	27.3	8.3	18.2	18.2	40.0	18.2		30.0
	普 通	53.8	33.3	53.8	53.8	61.5	61.5	53.8	61.5	50.0	69.2	45.4	66.7	45.4	54.5	40.0	72.7		50.0
	悪い	15.4	25.0	15.4	23.1	15.4	15.4	30.8	7.7	33.3	23.1	27.3	25.0	36.4	27.3	20.0	9.1		20.0
	D ・ I	15.4	16.7	15.4	0.0	7.7	7.7	−15.4	23.1	−16.6	−15.4	0.0	−16.7	−18.2	−9.1	20.0	9.1		10.0
	修 正 値	**6.1**	**27.8**	**−3.9**	**3.5**	**10.2**	**−6.1**	**−3.2**	**23.7**	**−23.9**	**−18.2**	**−16.5**	**−18.0**	**−11.3**	**−18.0**	**26.2**	**8.3**	**37.5**	**5.2**
	傾 向 値	−11.7		−5.6		−3.9		1.4		1.8		−4.2		−9.3		−8.1			
売上額	増 加	46.1	25.0	46.1	30.8	23.1	46.1	23.1	38.5	33.3	15.4	36.3	16.7	27.3	18.2	45.4	27.3		18.2
	変 ら ず	30.8	41.7	38.5	61.5	53.8	38.5	38.4	46.1	50.0	69.2	36.4	66.6	36.3	54.5	18.2	63.6		45.4
	減 少	23.1	33.3	15.4	7.7	23.1	15.4	38.5	15.4	16.7	15.4	27.3	16.7	36.4	27.3	36.4	9.1		36.4
	D ・ I	23.0	−8.3	30.7	23.1	0.0	30.7	−15.4	23.1	16.6	0.0	9.0	0.0	−9.1	−9.1	9.0	18.2		−18.2
	修 正 値	**18.0**	**−2.6**	**16.7**	**22.6**	**15.2**	**16.7**	**−25.5**	**14.6**	**7.8**	**2.8**	**−2.5**	**−2.8**	**10.0**	**−15.0**	**−0.7**	**7.1**	**−10.7**	**−6.7**
	傾 向 値	−6.8		3.4		10.3		11.5		8.8		5.3		1.4		3.3			
収益	増 加	53.8	25.0	46.1	38.5	23.1	38.5	15.4	23.1	41.6	7.7	27.3	16.7	18.2	18.2	36.4	18.2		27.3
	変 ら ず	30.8	50.0	38.5	53.8	53.8	53.8	38.5	53.8	41.7	69.2	54.5	66.6	36.4	54.5	45.4	63.6		54.5
	減 少	15.4	25.0	15.4	7.7	23.1	7.7	46.1	23.1	16.7	23.1	18.2	16.7	45.4	27.3	18.2	18.2		18.2
	D ・ I	38.4	0.0	30.7	30.8	0.0	30.8	−30.7	0.0	24.9	−15.4	9.1	0.0	−27.2	−9.1	18.2	0.0		9.1
	修 正 値	**19.7**	**1.7**	**22.0**	**26.1**	**14.2**	**21.1**	**−33.2**	**−0.2**	**2.9**	**−15.7**	**0.5**	**−9.1**	**−7.7**	**−14.9**	**14.5**	**−0.6**	**22.2**	**15.7**
	傾 向 値	2.5		13.4		19.4		15.5		7.9		3.5		−2.6		0.1			
価格動向	販売価 格	30.7	16.6	30.8	30.8	38.4	46.2	38.5	53.8	33.4	61.5	45.5	33.3	36.4	36.4	45.5	45.5		36.4
	〃 修正値	**29.9**	**14.2**	**26.4**	**23.5**	**38.0**	**44.0**	**32.7**	**47.7**	**33.0**	**55.1**	**38.2**	**28.7**	**33.5**	**34.8**	**41.7**	**38.3**	**8.2**	**35.7**
	〃 傾向値	35.4		32.9		30.6		32.9		34.9		37.1		38.7		39.3			
	仕入価 格	61.5	58.4	69.2	53.8	53.8	61.5	69.2	76.9	66.7	53.8	54.5	58.3	45.4	63.6	63.6	54.5		54.5
	〃 修正値	**61.7**	**57.0**	**62.5**	**50.0**	**58.9**	**58.5**	**53.1**	**61.7**	**66.7**	**54.0**	**50.6**	**55.3**	**51.0**	**61.3**	**52.9**	**44.5**	**1.9**	**55.9**
	〃 傾向値	54.1		59.1		60.3		62.1		64.1		62.9		60.0		58.3			
在庫・資金繰り	在庫数 量	15.4	0.0	0.0	7.7	7.7	0.0	0.0	7.7	16.7	0.0	18.2	0.0	27.3	0.0	9.1	18.2		9.1
	〃 修正値	**13.7**	**−1.0**	**0.7**	**10.2**	**9.9**	**−1.1**	**−0.5**	**4.3**	**12.3**	**1.5**	**16.7**	**1.4**	**27.8**	**−0.2**	**11.4**	**12.9**	**−16.4**	**10.3**
	資金繰 り	23.1	16.7	7.7	15.4	8.3	0.0	−15.4	0.0	−25.0	−7.7	18.2	−8.3	−18.2	0.0	−9.1	0.0		0.0
	〃 修正値	**20.9**	**18.7**	**6.0**	**16.7**	**8.3**	**1.7**	**−14.5**	**−1.0**	**−23.4**	**−10.4**	**14.8**	**−8.0**	**−15.8**	**2.6**	**−8.5**	**0.1**	**7.3**	**−2.8**
前年同期比	売 上 額	7.6		15.3		7.6		7.7		−8.3		18.2		−9.1		−0.1			
	収 益	38.4		30.7		0.0		−15.4		−33.3		9.1		−27.2		0.0			
	販売 価格	30.8		15.4		61.5		30.8		50.0		81.8		45.5		54.5			
雇用	残業 時間	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	−9.1	0.0		−9.1
	人 手	−23.1	−33.3	−15.4	−23.1	−23.1	−7.7	−15.4	−23.1	−8.3	−7.7	−36.4	0.0	−9.1	−18.2	0.0	0.0		0.0
借入金	借入をした (%)	30.8	16.7	15.4	30.8	30.8	38.5	23.1	30.8	25.0	15.4	45.5	8.3	18.2	0.0	9.1	0.0		9.1
	借入をしない(%)	69.2	83.3	84.6	69.2	69.2	61.5	76.9	69.2	75.0	84.6	54.5	91.7	81.8	100.0	90.9	100.0		90.9
	借入 難易度	0.0		0.0		0.0		0.0		−9.1		11.1		−10.0		0.0			
有効回答事業所数			13		13		13		13		12		11		11		11		

注　各項目の右側は前期調査時における予想（計画）値です。

項目		調査期	2024年 7月～9月期		2024年 10月～12月期		2025年 1月～3月期		2025年 4月～6月期		2025年 7月～9月期		2025年 10月～12月期		2026年 1月～3月期		2026年 4月～6月期		対前期比	2026年 7月～9月期
設備投資動向（%）	現在の設備		0.0	0.0	−7.7	0.0	−7.7	−7.7	0.0	−15.4	0.0	0.0	−9.1	0.0	9.1	0.0	−9.1	0.0		−9.1
	実施した		38.5	0.0	15.4	30.8	15.4	15.4	38.5	23.1	16.7	15.4	18.2	33.3	18.2	36.4	18.2	36.4		9.1
	投資内容	事業用土地・建物	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−		−
		機械・設備の新・増設	−	−	−	−	−	−	−	−	50.0	50.0	−	25.0	−	−	−	−		−
		機械・設備の更改	20.0	−	50.0	25.0	−	−	−	−	−	−	−	25.0	50.0	25.0	−	−		−
		事務機器	80.0	−	100.0	−	50.0	−	60.0	33.3	100.0	50.0	50.0	50.0	50.0	25.0	50.0	25.0		100.0
		車両	−	−	−	75.0	50.0	100.0	40.0	33.3	−	50.0	50.0	25.0	−	25.0	50.0	50.0		−
		その他	−	−	−	−	−	−	−	33.3	−	−	−	−	−	25.0	−	25.0		−
	実施しない		61.5	100.0	84.6	69.2	84.6	84.6	61.5	76.9	83.3	84.6	81.8	66.7	81.8	63.6	81.8	63.6		90.9
経営上の問題点（%）	売上の停滞・減少		38.5		38.5		53.8		46.2		50.0		36.4		45.5		36.4			
	人手不足		15.4		15.4		15.4		15.4		50.0		36.4		18.2		−			
	同業者間の競争の激化		7.7		15.4		15.4		−		−		−		18.2		27.3			
	輸入品との競争の激化		7.7		−		7.7		7.7		8.3		−		−		9.1			
	流通経路の変化による競争の激化		7.7		7.7		−		−		−		−		−		9.1			
	合理化の不足		7.7		−		7.7		−		8.3		9.1		−		−			
	小口注文・多頻度配送の増加		7.7		−		15.4		−		−		−		−		−			
	利幅の縮小		23.1		23.1		23.1		53.8		16.7		36.4		36.4		18.2			
	取扱商品の陳腐化		−		−		−		−		−		−		−		−			
	販売商品の不足		−		7.7		23.1		7.7		−		−		−		−			
	販売納入先からの値下げ要請		15.4		7.7		15.4		7.7		8.3		9.1		9.1		−			
	仕入先からの値上げ要請		23.1		30.8		38.5		38.5		33.3		63.6		54.5		36.4			
	人件費の増加		15.4		7.7		15.4		7.7		25.0		18.2		9.1		18.2			
	人件費以外の経費の増加		−		−		−		−		−		−		−		9.1			
	取引先の減少		23.1		−		−		7.7		8.3		9.1		−		9.1			
	店舗の狭小・老朽化		−		−		−		−		−		−		−		−			
	代金回収の悪化		−		−		−		−		−		−		−		−			
	地価の高騰		−		−		−		−		−		−		−		−			
	駐車場の確保難		−		−		−		−		−		−		−		−			
	天候の不順		−		−		−		−		−		−		−		−			
	地場産業の衰退		−		−		−		−		−		−		−		−			
	為替レートの変動		23.1		23.1		15.4		23.1		25.0		9.1		27.3		18.2			
	大手企業・工場の縮小・撤退		−		−		−		−		−		−		−		−			
	その他		−		−		−		15.4		−		−		−		−			
	問題なし		−		15.4		−		−		8.3		9.1		9.1		18.2			
重点経営施策（%）	販路を広げる		69.2		69.2		76.9		53.8		58.3		63.6		63.6		63.6			
	経費を節減する		30.8		30.8		30.8		30.8		16.7		27.3		27.3		27.3			
	品揃えを充実する		15.4		7.7		30.8		7.7		8.3		9.1		18.2		9.1			
	情報力を強化する		38.5		46.2		53.8		38.5		41.7		27.3		45.5		9.1			
	新しい事業を始める		15.4		15.4		15.4		15.4		25.0		27.3		36.4		18.2			
	提携先を見つける		15.4		23.1		15.4		38.5		25.0		27.3		9.1		9.1			
	機械化を推進する		−		−		−		−		−		−		−		−			
	人材を確保する		7.7		7.7		−		23.1		16.7		18.2		−		−			
	パート化を図る		−		−		−		−		−		−		−		−			
	教育訓練を強化する		−		−		−		−		−		−		9.1		−			
	流通経路の見直しをする		7.7		−		−		−		8.3		18.2		18.2		27.3			
	取引先を支援する		−		−		−		−		8.3		−		−		−			
	輸入品の取扱いを増やす		−		−		7.7		−		−		−		−		−			
	労働条件を改善する		−		7.7		−		−		−		−		−		−			
	不動産の有効活用を図る		−		−		−		−		−		−		−		−			
	その他		−		−		−		−		−		−		−		−			
	特になし		7.7		15.4		7.7		15.4		25.0		18.2		9.1		27.3			
有効回答事業所数			13		13		13		13		12		11		11		11			

小 売 業 [2026 年 4～6 月期]

項目	調査期	2024年 7月～ 9月期		2024年 10月～12月期		2025年 1月～ 3月期		2025年 4月～ 6月期		2025年 7月～ 9月期		2025年 10月～12月期		2026年 1月～ 3月期		2026年 4月～ 6月期		対前期比	2026年 7月～ 9月期
業況	良い	9.6	17.3	15.4	13.5	13.5	11.8	7.7	11.5	10.0	9.8	13.7	12.2	12.2	6.0	14.0	8.2		12.2
	普通	78.9	69.2	73.1	75.0	71.1	74.5	80.8	78.9	76.0	80.4	72.6	77.6	75.6	84.0	74.0	81.6		75.6
	悪い	11.5	13.5	11.5	11.5	15.4	13.7	11.5	9.6	14.0	9.8	13.7	10.2	12.2	10.0	12.0	10.2		12.2
	D ・ I	−1.9	3.8	3.9	2.0	−1.9	−1.9	−3.8	1.9	−4.0	0.0	0.0	2.0	0.0	−4.0	2.0	−2.0		0.0
	修正値	**−4.7**	**4.1**	**1.1**	**−0.2**	**0.8**	**−3.6**	**−7.7**	**2.5**	**−9.4**	**−6.4**	**−5.1**	**−3.3**	**−1.1**	**−6.2**	**−1.7**	**−2.4**	**−0.6**	**−5.3**
	傾向値	−1.2		0.2		1.5		0.0		−1.2		−1.9		−2.2		−1.2			
売上額	増加	23.1	21.2	19.2	13.5	21.2	11.5	15.4	13.5	16.0	11.5	17.6	6.0	14.3	5.9	16.0	8.2		8.0
	変らず	63.4	67.3	73.1	75.0	65.3	77.0	75.0	75.0	72.0	80.8	72.6	78.0	77.5	86.3	76.0	81.6		80.0
	減少	13.5	11.5	7.7	11.5	13.5	11.5	9.6	11.5	12.0	7.7	9.8	16.0	8.2	7.8	8.0	10.2		12.0
	D ・ I	9.6	9.7	11.5	2.0	7.7	0.0	5.8	2.0	4.0	3.8	7.8	−10.0	6.1	−1.9	8.0	−2.0		−4.0
	修正値	**6.7**	**10.8**	**7.6**	**3.1**	**10.3**	**−3.4**	**−1.9**	**−1.4**	**−2.5**	**−2.1**	**1.7**	**−11.2**	**6.1**	**−4.5**	**3.0**	**−3.4**	**−3.1**	**−7.7**
	傾向値	7.0		9.2		10.3		9.4		8.0		6.8		6.1		6.2			
収益	増加	13.5	9.6	19.2	11.5	9.6	7.7	7.7	3.8	12.0	5.8	5.9	4.0	8.2	−	8.0	6.1		2.0
	変らず	75.0	76.9	69.3	78.9	78.9	80.8	80.8	84.7	74.0	84.6	80.4	84.0	83.6	88.2	86.0	83.7		84.0
	減少	11.5	13.5	11.5	9.6	11.5	11.5	11.5	11.5	14.0	9.6	13.7	12.0	8.2	11.8	6.0	10.2		14.0
	D ・ I	2.0	−3.9	7.7	1.9	−1.9	−3.8	−3.8	−7.7	−2.0	−3.8	−7.8	−8.0	0.0	−11.8	2.0	−4.1		−12.0
	修正値	**−0.6**	**−4.2**	**5.3**	**2.9**	**1.8**	**−5.9**	**−10.3**	**−9.5**	**−8.5**	**−8.9**	**−11.9**	**−10.0**	**0.5**	**−12.9**	**−2.9**	**−4.3**	**−3.4**	**−15.4**
	傾向値	−0.5		1.7		2.9		1.7		0.5		−1.9		−3.6		−2.7			
価格動向	販売価格	19.2	11.5	21.2	21.2	23.0	19.3	23.1	25.0	22.0	21.2	15.6	14.0	24.5	11.7	26.0	10.2		24.0
	〃 修正値	**14.1**	**9.1**	**22.5**	**17.8**	**21.1**	**20.1**	**20.7**	**23.8**	**16.7**	**17.7**	**17.8**	**11.9**	**21.0**	**13.3**	**23.0**	**8.9**	**2.0**	**18.9**
	〃 傾向値	17.2		17.6		19.0		20.4		22.0		21.6		21.1		21.7			
	仕入価格	40.4	25.0	34.7	30.8	40.4	30.8	36.6	40.4	30.0	32.7	27.4	24.0	30.7	19.6	40.0	24.5		34.0
	〃 修正値	**36.8**	**24.0**	**37.6**	**28.4**	**36.3**	**30.0**	**31.9**	**37.0**	**25.8**	**29.1**	**30.7**	**22.4**	**27.4**	**20.7**	**34.0**	**21.8**	**6.6**	**28.6**
	〃 傾向値	26.4		29.4		34.0		37.1		36.7		34.5		32.4		31.6			
在庫・資金繰り	在庫数量	1.9	−3.8	3.8	0.0	5.8	3.8	7.7	5.8	8.0	7.7	9.8	6.0	6.2	9.8	0.0	4.1		0.0
	〃 修正値	**1.4**	**−3.7**	**3.3**	**−0.8**	**5.6**	**3.9**	**7.4**	**5.3**	**7.9**	**7.0**	**9.5**	**6.5**	**5.9**	**9.9**	**1.1**	**3.4**	**−4.8**	**0.9**
	資金繰り	−7.7	−7.7	−1.9	−11.5	−7.7	−3.8	−9.6	−5.7	0.0	−5.8	−3.9	2.0	−4.1	−5.9	−10.0	−6.2		−12.0
	〃 修正値	**−9.2**	**−6.6**	**−1.5**	**−10.2**	**−8.4**	**−5.3**	**−11.3**	**−8.3**	**−4.7**	**−8.4**	**−4.9**	**0.2**	**−5.3**	**−7.1**	**−9.6**	**−7.3**	**−4.3**	**−12.0**
前年同期比	売上額	9.6		17.3		13.5		11.6		4.0		19.7		10.2		4.0			
	収益	7.7		9.6		2.0		−3.9		0.0		2.0		0.0		−4.0			
	販売価格	23.5		21.2		25.0		25.0		22.0		21.5		30.7		28.0			
雇用	残業時間	3.9	0.0	3.8	1.9	1.9	0.0	3.8	1.9	4.0	1.9	2.0	4.0	0.0	2.0	4.0	0.0		4.0
	人手	−11.5	−11.5	−13.5	−11.8	−11.5	−11.5	−13.5	−9.8	−12.2	−11.6	−11.8	−12.2	−6.1	−11.8	−10.0	−8.2		−10.0
借入金	借入をした (%)	7.7	7.7	13.5	7.7	9.6	7.7	7.7	9.6	6.1	5.8	5.9	2.0	8.2	2.0	6.0	4.1		4.0
	借入をしない (%)	92.3	92.3	86.5	92.3	90.4	92.3	92.3	90.4	93.9	94.2	94.1	98.0	91.8	98.0	94.0	95.9		96.0
	借入難易度	2.3		2.2		0.0		−4.4		0.0		2.3		0.0		−7.5			
有効回答事業所数			52		52		52		52		50		51		49		50		

注　各項目の右側は前期調査時における予想（計画）値です。

項目		調査期	2024年 7月～ 9月期		2024年 10月～12月期		2025年 1月～ 3月期		2025年 4月～ 6月期		2025年 7月～ 9月期		2025年 10月～12月期		2026年 1月～ 3月期		2026年 4月～ 6月期		対前期比	2026年 7月～ 9月期
設備投資動向（％）	現在の設備		−1.9	−1.9	−5.8	−1.9	−7.7	−5.8	−9.6	−7.7	−6.0	−9.6	−7.8	−6.0	−4.1	−7.8	−6.0	−2.0		−4.0
	実施した		3.9	7.8	4.0	4.0	7.8	6.1	5.9	9.8	4.0	5.9	2.0	4.3	4.5	2.0	2.0	9.1		2.0
	投資内容	事業用土地・建物	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−	50.0	−	−	75.0		100.0
		事務機器	50.0	25.0	50.0	50.0	25.0	66.7	33.3	20.0	−	33.3	−	50.0	50.0	−	100.0	−		−
		車両	50.0	75.0	−	50.0	25.0	−	66.7	40.0	50.0	66.7	−	−	−	−	100.0	−		−
		その他	−	−	50.0	−	75.0	33.3	66.7	60.0	50.0	66.7	100.0	50.0	−	100.0	−	25.0		−
	実施しない		96.1	92.2	96.0	96.0	92.2	93.9	94.1	90.2	96.0	94.1	98.0	95.7	95.5	98.0	98.0	90.9		98.0
経営上の問題点（％）	売上の停滞・減少		21.2		28.8		23.1		25.0		36.0		19.6		24.5		26.0			
	人手不足		13.5		15.4		13.5		13.5		12.0		17.6		10.2		14.0			
	同業者間の競争の激化		26.9		21.2		25.0		23.1		18.0		17.6		22.4		18.0			
	大型店との競争の激化		15.4		17.3		15.4		13.5		8.0		11.8		10.2		8.0			
	輸入製品との競争の激化		1.9		3.8		1.9		1.9		2.0		−		2.0		−			
	利幅の縮小		11.5		17.3		21.2		21.2		20.0		21.6		20.4		24.0			
	取扱商品の陳腐化		5.8		3.8		3.8		1.9		2.0		5.9		4.1		2.0			
	販売商品の不足		−		1.9		−		−		−		−		2.0		4.0			
	販売納入先からの値下げ要請		−		−		−		−		−		−		−		−			
	仕入先からの値上げ要請		21.2		15.4		23.1		25.0		14.0		13.7		14.3		16.0			
	人件費の増加		15.4		13.5		17.3		19.2		14.0		13.7		12.2		16.0			
	人件費以外の経費の増加		5.8		1.9		−		3.8		2.0		2.0		−		−			
	取引先の減少		3.8		−		1.9		1.9		4.0		−		−		2.0			
	商圏人口の減少		15.4		11.5		11.5		9.6		8.0		11.8		14.3		18.0			
	商店街の集客力の低下		23.1		23.1		28.8		21.2		22.0		27.5		26.5		28.0			
	店舗の狭小・老朽化		3.8		1.9		5.8		3.8		2.0		3.9		2.0		4.0			
	代金回収の悪化		−		−		−		−		−		−		−		−			
	地価の高騰		−		−		−		−		−		−		−		−			
	駐車場の確保難		−		−		−		−		−		−		−		−			
	天候の不順		9.6		7.7		5.8		3.8		2.0		3.9		−		2.0			
	地場産業の衰退		−		−		−		−		−		−		2.0		2.0			
	大手企業・工場の縮小・撤退		−		−		−		−		−		−		−		−			
	その他		−		−		−		−		−		−		−		−			
	問題なし		3.8		9.6		7.7		5.8		12.0		11.8		8.2		8.0			
重点経営施策（％）	品揃えを改善する		19.2		26.9		21.2		15.4		22.0		19.6		22.4		16.0			
	経費を節減する		50.0		32.7		42.3		46.2		34.0		37.3		40.8		32.0			
	宣伝・広告を強化する		23.1		32.7		26.9		25.0		24.0		23.5		28.6		22.0			
	新しい事業を始める		1.9		1.9		1.9		1.9		−		−		−		−			
	店舗・設備を改装する		5.8		5.8		5.8		5.8		4.0		3.9		4.1		6.0			
	仕入先を開拓・選別する		9.6		9.6		9.6		9.6		16.0		17.6		10.2		12.0			
	営業時間を延長する		3.8		3.8		3.8		1.9		2.0		2.0		2.0		−			
	売れ筋商品を取り扱う		11.5		13.5		9.6		17.3		14.0		15.7		10.2		20.0			
	商店街事業を活性化させる		25.0		23.1		28.8		19.2		16.0		25.5		28.6		26.0			
	機械化を推進する		−		−		3.8		−		−		2.0		−		−			
	人材を確保する		9.6		7.7		7.7		7.7		8.0		5.9		6.1		8.0			
	パート化を図る		1.9		−		−		−		−		2.0		−		−			
	教育訓練を強化する		3.8		5.8		7.7		3.8		2.0		2.0		−		4.0			
	輸入品の取扱いを増やす		−		−		−		−		2.0		2.0		−		−			
	不動産の有効活用を図る		3.8		1.9		1.9		1.9		2.0		2.0		2.0		2.0			
	その他		−		−		−		−		−		−		−		−			
	特になし		13.5		17.3		15.4		17.3		20.0		15.7		14.3		20.0			
有効回答事業所数			52		52		52		52		50		51		49		50			

サービス業［2026年4～6月期］

項目		調査期	2024年 7月～9月期		2024年 10月～12月期		2025年 1月～3月期		2025年 4月～6月期		2025年 7月～9月期		2025年 10月～12月期		2026年 1月～3月期		2026年 4月～6月期		対前期比	2026年 7月～9月期
業況	良い		21.6	17.9	21.6	16.7	18.9	18.9	17.1	13.5	16.7	14.3	9.1	13.9	8.3	6.1	11.8	5.6		5.9
	普通		51.4	64.2	67.6	61.1	64.9	70.3	60.0	64.9	66.6	68.6	78.8	66.7	80.6	78.7	73.5	86.1		70.6
	悪い		27.0	17.9	10.8	22.2	16.2	10.8	22.9	21.6	16.7	17.1	12.1	19.4	11.1	15.2	14.7	8.3		23.5
	D・I		−5.4	0.0	10.8	−5.5	2.7	8.1	−5.8	−8.1	0.0	−2.8	−3.0	−5.5	−2.8	−9.1	−2.9	−2.7		−17.6
	修正値		**−12.2**	**2.6**	**4.8**	**−9.1**	**1.4**	**2.6**	**−8.8**	**−9.5**	**−9.1**	**−5.0**	**−8.7**	**−11.4**	**−5.6**	**−13.4**	**−5.5**	**−6.4**	**0.1**	**−18.4**
	傾向値		−9.7		−6.7		−0.8		1.0		1.3		0.2		−2.2		−2.5			
売上額	増加		27.0	15.4	24.3	29.7	24.3	18.9	8.6	13.5	8.3	8.6	6.1	2.8	11.1	3.0	17.6	8.3		11.8
	変らず		54.1	74.3	62.2	56.8	51.4	67.6	74.3	56.8	72.3	80.0	75.7	80.5	69.5	75.8	67.7	75.0		76.4
	減少		18.9	10.3	13.5	13.5	24.3	13.5	17.1	29.7	19.4	11.4	18.2	16.7	19.4	21.2	14.7	16.7		11.8
	D・I		8.1	5.1	10.8	16.2	0.0	5.4	−8.5	−16.2	−11.1	−2.8	−12.1	−13.9	−8.3	−18.2	2.9	−8.4		0.0
	修正値		**5.1**	**4.9**	**6.1**	**10.2**	**−0.3**	**2.6**	**−13.4**	**−14.5**	**−15.9**	**−7.3**	**−15.4**	**−18.6**	**−10.3**	**−19.3**	**−3.7**	**−9.1**	**6.6**	**−6.1**
	傾向値		2.7		4.4		6.7		4.6		0.2		−5.1		−9.0		−8.6			
収益	増加		16.2	12.8	18.9	18.9	16.2	13.5	2.9	10.8	5.6	5.7	9.1	−	8.3	−	8.8	5.6		2.9
	変らず		56.8	71.8	59.5	59.5	56.8	70.3	80.0	67.6	75.0	80.0	72.7	80.6	75.0	78.8	79.4	80.5		79.5
	減少		27.0	15.4	21.6	21.6	27.0	16.2	17.1	21.6	19.4	14.3	18.2	19.4	16.7	21.2	11.8	13.9		17.6
	D・I		−10.8	−2.6	−2.7	−2.7	−10.8	−2.7	−14.2	−10.8	−13.8	−8.6	−9.1	−19.4	−8.4	−21.2	−3.0	−8.3		−14.7
	修正値		**−12.1**	**−3.0**	**−4.3**	**−4.7**	**−9.9**	**−3.8**	**−19.4**	**−11.9**	**−18.4**	**−11.3**	**−11.7**	**−21.8**	**−10.0**	**−21.3**	**−9.2**	**−13.0**	**0.8**	**−17.7**
	傾向値		−7.1		−7.3		−5.6		−7.9		−10.0		−11.2		−11.7		−10.0			
価格動向	料金価格		24.3	17.9	21.6	18.9	24.3	24.3	14.3	21.6	16.7	14.3	27.3	11.1	19.4	15.2	14.7	16.7		14.7
	〃 修正値		**21.4**	**15.7**	**21.4**	**16.2**	**22.1**	**24.1**	**13.7**	**19.7**	**14.1**	**13.4**	**25.5**	**9.7**	**17.4**	**14.4**	**14.8**	**14.9**	**−2.6**	**13.6**
	〃 傾向値		15.3		18.1		20.5		21.3		20.2		19.9		20.0		19.5			
	材料価格		48.7	30.7	43.2	40.5	40.5	43.2	31.4	40.5	33.3	28.5	42.4	25.0	41.7	33.3	41.2	33.3		35.3
	〃 修正値		**47.4**	**28.4**	**39.8**	**40.8**	**37.3**	**38.2**	**30.2**	**38.3**	**31.1**	**27.9**	**37.9**	**25.1**	**37.2**	**27.9**	**39.5**	**30.2**	**2.3**	**33.6**
	〃 傾向値		39.1		41.0		40.9		40.9		39.0		37.0		37.1		38.4			
資金繰り・在庫	資金繰り		−2.7	−10.3	−5.4	−2.7	−2.8	0.0	−11.4	0.0	−5.6	−11.4	−9.1	−8.4	0.0	−9.1	−11.7	0.0		−11.7
	〃 修正値		**−5.2**	**−9.5**	**−5.8**	**−6.1**	**−3.9**	**−1.1**	**−12.5**	**−0.5**	**−8.8**	**−11.5**	**−9.4**	**−11.1**	**−2.8**	**−10.0**	**−11.3**	**−2.7**	**−8.5**	**−10.7**
前年同期比	売上額		0.0		10.8		10.8		0.0		−2.8		6.1		11.1		11.8			
	収益		−18.9		−8.1		−2.7		−5.7		−2.7		−3.1		2.8		0.0			
雇用	残業時間		0.0	7.7	2.7	2.7	0.0	8.1	−2.8	−5.4	−2.8	0.0	−3.1	0.0	−5.5	0.0	−3.0	−5.6		0.0
	人手		−13.8	−13.2	−11.4	−16.6	−21.6	−13.9	−8.5	−21.6	−11.1	−11.4	−15.2	−13.9	−19.4	−15.2	−11.8	−16.6		−14.7
借入金	借入をした (%)		5.4	7.7	8.1	2.7	5.4	2.7	5.7	8.1	5.6	11.8	9.1	2.8	5.6	3.0	2.9	8.3		2.9
	借入をしない (%)		94.6	92.3	91.9	97.3	94.6	97.3	94.3	91.9	94.4	88.2	90.9	97.2	94.4	97.0	97.1	91.7		97.1
	借入難易度		−6.5		−3.0		−3.1		−3.3		0.0		−7.1		6.5		−14.3			
有効回答事業所数				37		37		37		35		36		33		36		34		

注　各項目の右側は前期調査時における予想（計画）値です。

項目		調査期	2024年 7月～9月期		2024年 10月～12月期		2025年 1月～3月期		2025年 4月～6月期		2025年 7月～9月期		2025年 10月～12月期		2026年 1月～3月期		2026年 4月～6月期		対前期比	2026年 7月～9月期
設備投資動向（%）	現在の設備		−5.4	−2.6	−5.5	−2.7	−8.1	−2.7	−5.7	−8.1	−11.1	−8.6	−12.1	−8.3	−13.9	−12.1	−11.8	−13.9		−11.8
	実施した		21.6	7.7	16.7	10.8	16.2	13.5	14.3	10.8	16.7	14.3	24.2	14.3	14.3	15.2	12.1	20.0		9.1
	投資内容	事業用地・建物	12.5	−	16.7	25.0	16.7	−	−	25.0	16.7	−	−	−	−	−	−	−		−
		機械・設備の新・増設	37.5	33.3	33.3	−	16.7	20.0	20.0	25.0	16.7	20.0	12.5	−	20.0	−	25.0	42.9		−
		機械・設備の更改	25.0	−	33.3	25.0	33.3	40.0	40.0	25.0	50.0	40.0	37.5	40.0	60.0	40.0	50.0	28.6		100.0
		事務機器	12.5	33.3	16.7	25.0	66.7	20.0	40.0	50.0	16.7	20.0	50.0	40.0	20.0	40.0	25.0	14.3		33.3
		車両	12.5	33.3	50.0	50.0	16.7	40.0	40.0	25.0	33.3	40.0	12.5	40.0	−	20.0	−	−		33.3
		その他	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−	14.3		−
	実施しない		78.4	92.3	83.3	89.2	83.8	86.5	85.7	89.2	83.3	85.7	75.8	85.7	85.7	84.8	87.9	80.0		90.9
経営上の問題点（%）	売上の停滞・減少		27.0		27.0		32.4		22.9		33.3		24.2		30.6		20.6			
	人手不足		21.6		29.7		32.4		28.6		22.2		21.2		27.8		32.4			
	同業者間の競争の激化		32.4		18.9		21.6		20.0		19.4		27.3		22.2		17.6			
	大企業との競争の激化		−		−		−		2.9		5.6		6.1		2.8		−			
	合理化の不足		2.7		2.7		2.7		5.7		2.8		−		−		−			
	利幅の縮小		18.9		27.0		18.9		11.4		16.7		21.2		13.9		17.6			
	取扱事務の陳腐化		2.7		−		2.7		−		−		−		−		−			
	材料価格の上昇		29.7		29.7		24.3		22.9		22.2		21.2		22.2		23.5			
	料金の値下げ要請		−		−		−		2.9		−		6.1		2.8		2.9			
	人件費の増加		16.2		13.5		13.5		14.3		11.1		18.2		19.4		20.6			
	人件費以外の経費の増加		−		−		2.7		2.9		−		−		2.8		−			
	技術力の不足		5.4		2.7		2.7		5.7		5.6		3.0		2.8		5.9			
	取引先の減少		16.2		5.4		5.4		5.7		5.6		6.1		5.6		5.9			
	商圏人口の減少		13.5		13.5		8.1		5.7		5.6		6.1		11.1		8.8			
	地価の高騰		−		−		−		−		−		−		−		−			
	駐車場の確保難		2.7		2.7		2.7		2.9		2.8		3.0		−		−			
	店舗・設備の狭小・老朽化		2.7		2.7		8.1		5.7		5.6		6.1		5.6		5.9			
	代金回収の悪化		−		−		−		−		−		−		−		−			
	天候の不順		2.7		2.7		−		2.9		2.8		3.0		−		2.9			
	地場産業の衰退		−		−		−		−		−		−		−		−			
	大手企業・工場の縮小・撤退		2.7		−		−		2.9		−		3.0		2.8		−			
	その他		2.7		2.7		5.4		5.7		2.8		9.1		2.8		2.9			
	問題なし		8.1		16.2		16.2		17.1		22.2		9.1		13.9		11.8			
重点経営施策（%）	販路を広げる		32.4		29.7		35.1		31.4		38.9		42.4		38.9		41.2			
	経費を節減する		24.3		35.1		27.0		22.9		22.2		18.2		27.8		20.6			
	宣伝・広告を強化する		27.0		29.7		27.0		22.9		22.2		21.2		19.4		20.6			
	新しい事業を始める		5.4		2.7		5.4		2.9		2.8		9.1		8.3		5.9			
	店舗・設備を改装する		5.4		5.4		5.4		8.6		11.1		9.1		11.1		8.8			
	提携先を見つける		13.5		10.8		10.8		2.9		8.3		12.1		11.1		14.7			
	技術力を強化する		13.5		10.8		10.8		11.4		13.9		6.1		8.3		5.9			
	機械化を推進する		2.7		−		−		−		2.8		3.0		5.6		2.9			
	人材を確保する		27.0		29.7		27.0		25.7		16.7		24.2		30.6		23.5			
	パート化を図る		2.7		−		−		−		−		−		−		−			
	教育訓練を強化する		2.7		5.4		2.7		8.6		11.1		6.1		2.8		2.9			
	労働条件を改善する		2.7		2.7		2.7		2.9		5.6		3.0		2.8		2.9			
	不動産の有効活用を図る		−		−		−		−		2.8		−		2.8		2.9			
	その他		−		−		−		−		−		−		−		−			
	特になし		10.8		16.2		21.6		17.1		19.4		18.2		19.4		26.5			
有効回答事業所数			37		37		37		35		36		33		36		34			

建 設 業 [2026 年 4～6 月期]

項目	調査期	2024年 7月～ 9月期		2024年 10月～12月期		2025年 1月～ 3月期		2025年 4月～ 6月期		2025年 7月～ 9月期		2025年 10月～12月期		2026年 1月～ 3月期		2026年 4月～ 6月期		対前期比	2026年 7月～ 9月期
業況	良い	29.2	17.4	17.4	29.2	12.5	21.7	8.7	12.5	22.7	4.5	13.6	27.3	26.1	18.2	20.8	30.4		12.5
	普通	62.5	69.6	78.3	66.6	79.2	69.6	82.6	83.3	68.2	91.0	81.9	68.2	65.2	77.3	70.9	60.9		75.0
	悪い	8.3	13.0	4.3	4.2	8.3	8.7	8.7	4.2	9.1	4.5	4.5	4.5	8.7	4.5	8.3	8.7		12.5
	D ・ I	20.9	4.4	13.1	25.0	4.2	13.0	0.0	8.3	13.6	0.0	9.1	22.8	17.4	13.7	12.5	21.7		0.0
	修正値	**22.1**	**9.7**	**7.2**	**16.4**	**6.3**	**13.1**	**-4.4**	**9.7**	**6.2**	**-2.2**	**2.4**	**6.7**	**16.5**	**11.9**	**8.0**	**20.1**	**-8.5**	**2.4**
	傾向値	2.8		9.1		11.7		10.6		8.6		7.2		8.4		11.6			
売上額	増加	29.2	12.5	39.1	25.0	25.0	21.7	17.4	25.0	31.8	13.0	9.1	36.4	34.8	18.2	29.2	39.1		16.7
	変らず	62.5	83.3	52.2	70.8	62.5	69.6	60.9	70.8	59.1	82.7	68.2	59.1	56.5	72.7	45.8	52.2		66.6
	減少	8.3	4.2	8.7	4.2	12.5	8.7	21.7	4.2	9.1	4.3	22.7	4.5	8.7	9.1	25.0	8.7		16.7
	D ・ I	20.9	8.3	30.4	20.8	12.5	13.0	-4.3	20.8	22.7	8.7	-13.6	31.9	26.1	9.1	4.2	30.4		0.0
	修正値	**28.5**	**15.3**	**20.1**	**18.0**	**14.4**	**8.3**	**-11.9**	**15.7**	**17.6**	**9.0**	**-18.2**	**21.1**	**22.2**	**5.3**	**-0.1**	**23.3**	**-22.3**	**4.3**
	傾向値	16.7		22.7		24.9		19.6		15.1		9.8		6.0		8.8			
受注残	増加	20.8	4.2	34.8	16.7	29.2	21.7	13.0	25.0	36.4	13.0	18.2	36.4	34.8	13.6	29.2	34.8		16.7
	変らず	75.0	91.6	60.9	75.0	62.5	69.6	69.6	70.8	59.1	82.7	72.7	59.1	56.5	77.3	54.1	56.5		66.6
	減少	4.2	4.2	4.3	8.3	8.3	8.7	17.4	4.2	4.5	4.3	9.1	4.5	8.7	9.1	16.7	8.7		16.7
	D ・ I	16.6	0.0	30.5	8.4	20.9	13.0	-4.4	20.8	31.9	8.7	9.1	31.9	26.1	4.5	12.5	26.1		0.0
	修正値	**19.7**	**5.5**	**18.1**	**7.6**	**20.1**	**7.2**	**-7.0**	**18.1**	**24.0**	**7.3**	**0.0**	**21.9**	**22.7**	**0.4**	**13.0**	**21.7**	**-9.7**	**4.3**
	傾向値	10.0		15.9		20.2		18.5		17.8		17.1		15.0		17.8			
施工高	増加	29.2	16.7	34.8	20.8	33.3	21.7	30.4	29.2	36.4	21.7	27.3	31.8	30.4	27.3	37.5	47.8		37.5
	変らず	62.5	83.3	60.9	75.0	58.4	74.0	56.6	66.6	59.1	78.3	63.6	63.7	60.9	68.2	45.8	43.5		45.8
	減少	8.3	-	4.3	4.2	8.3	4.3	13.0	4.2	4.5	-	9.1	4.5	8.7	4.5	16.7	8.7		16.7
	D ・ I	20.9	16.7	30.5	16.6	25.0	17.4	17.4	25.0	31.9	21.7	18.2	27.3	21.7	22.8	20.8	39.1		20.8
	修正値	**24.0**	**20.7**	**25.5**	**18.5**	**20.7**	**13.5**	**10.8**	**19.5**	**25.6**	**19.2**	**14.1**	**21.2**	**18.5**	**18.1**	**16.2**	**31.0**	**-2.3**	**21.4**
	傾向値	19.7		23.2		26.5		25.4		24.8		24.7		22.7		22.7			
収益	増加	25.0	8.3	26.1	12.5	25.0	17.4	13.0	20.8	18.2	8.7	9.1	27.3	26.1	13.6	20.8	30.4		12.5
	変らず	66.7	83.4	56.5	75.0	58.3	65.2	65.3	70.9	68.2	82.6	63.6	63.6	60.9	72.8	58.4	60.9		62.5
	減少	8.3	8.3	17.4	12.5	16.7	17.4	21.7	8.3	13.6	8.7	27.3	9.1	13.0	13.6	20.8	8.7		25.0
	D ・ I	16.7	0.0	8.7	0.0	8.3	0.0	-8.7	12.5	4.6	0.0	-18.2	18.2	13.1	0.0	0.0	21.7		-12.5
	修正値	**17.3**	**6.2**	**7.6**	**0.5**	**6.2**	**1.5**	**-12.6**	**4.3**	**-1.9**	**0.0**	**-17.2**	**10.1**	**7.4**	**2.1**	**-2.8**	**10.9**	**-10.2**	**-7.6**
	傾向値	9.0		12.2		13.2		9.4		4.7		-0.1		-2.9		-1.2			
価格動向	請負価格	29.1	20.8	34.8	20.8	29.1	26.1	13.0	33.3	27.3	8.7	36.4	31.8	39.2	31.8	33.4	30.4		29.2
	〃 修正値	**27.3**	**21.3**	**31.0**	**19.4**	**26.8**	**24.0**	**10.6**	**27.9**	**23.2**	**7.3**	**30.3**	**27.1**	**33.7**	**28.7**	**30.4**	**24.1**	**-3.3**	**29.2**
	〃 傾向値	18.9		24.9		29.1		28.0		26.3		26.3		27.7		31.5			
	材料価格	58.3	54.2	56.5	45.8	62.5	43.5	56.5	45.8	59.1	43.5	54.5	50.0	65.2	40.9	66.6	60.9		70.8
	〃 修正値	**54.1**	**51.3**	**55.0**	**46.1**	**58.4**	**43.2**	**52.4**	**42.2**	**52.0**	**38.0**	**51.8**	**45.8**	**59.5**	**39.8**	**63.2**	**54.1**	**3.7**	**63.3**
	〃 傾向値	56.9		56.0		57.6		58.7		58.6		58.4		58.5		60.1			
資金繰り・在庫	在庫数量	0.0	-4.2	4.3	0.0	-4.2	0.0	0.0	-4.2	0.0	0.0	0.0	4.5	8.7	0.0	-20.8	4.3		-25.0
	〃 修正値	**-2.5**	**-3.8**	**4.0**	**-1.2**	**-3.0**	**0.9**	**1.1**	**-4.4**	**-2.1**	**0.9**	**-2.2**	**2.5**	**8.1**	**-0.6**	**-16.9**	**2.8**	**-25.0**	**-21.0**
	資金繰り	4.2	-4.2	0.0	4.2	0.0	-4.3	-8.7	4.1	4.6	-4.3	4.5	9.1	8.7	0.0	8.4	0.0		-4.2
	〃 修正値	**1.9**	**-2.5**	**-1.3**	**3.3**	**1.1**	**-2.4**	**-7.8**	**1.4**	**-0.3**	**-2.9**	**-0.5**	**5.3**	**8.9**	**-0.7**	**11.4**	**-3.2**	**2.5**	**-0.9**
前年同期比	売上額	25.0		26.1		12.5		13.1		18.2		-13.7		26.1		13.0			
	収益	20.9		8.7		0.0		0.0		0.0		-31.8		21.7		0.0			
雇用	残業時間	4.1	0.0	13.0	4.1	8.3	13.0	0.0	12.5	4.5	0.0	-4.6	0.0	-17.4	-4.5	0.0	4.6		-4.2
	人手	-16.7	-29.1	-26.1	-20.8	-41.7	-30.4	-34.8	-33.3	-22.7	-34.8	-36.4	-27.3	-34.8	-36.4	-41.7	-40.9		-41.7
借入金	借入をした (%)	29.2	20.8	26.1	20.8	20.8	30.4	13.0	29.2	18.2	22.7	13.6	18.2	27.3	13.6	33.3	26.1		21.7
	借入をしない (%)	70.8	79.2	73.9	79.2	79.2	69.6	87.0	70.8	81.8	77.3	86.4	81.8	72.7	86.4	66.7	73.9		78.3
	借入難易度	17.4		9.1		8.7		4.3		9.5		15.8		0.0		0.0			
有効回答事業所数			24		23		24		23		22		22		23		24		

注　各項目の右側は前期調査時における予想（計画）値です。

項目		調査期	2024年 7月～9月期		2024年 10月～12月期		2025年 1月～3月期		2025年 4月～6月期		2025年 7月～9月期		2025年 10月～12月期		2026年 1月～3月期		2026年 4月～6月期		対前期比	2026年 7月～9月期
設備投資動向（%）	現在の設備		−8.7	0.0	0.0	−8.7	0.0	0.0	−4.5	−4.2	0.0	−5.0	0.0	0.0	8.7	0.0	−4.1	4.3		0.0
	実施した		18.2	17.4	14.3	18.2	8.7	14.3	14.3	16.7	14.3	9.5	9.1	9.5	18.2	4.5	12.5	18.2		16.7
	投資内容	事業用地・建物	25.0	−	33.3	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−		−
		機械・設備の新・増設	25.0	25.0	66.7	50.0	50.0	66.7	33.3	25.0	33.3	50.0	50.0	50.0	75.0	100.0	33.3	25.0		25.0
		機械・設備の更改	25.0	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−	25.0	−	66.7	−		50.0
		事務機器	25.0	50.0	66.7	25.0	−	33.3	33.3	50.0	−	50.0	50.0	50.0	50.0	−	33.3	75.0		75.0
		車両	50.0	25.0	−	25.0	50.0	66.7	33.3	50.0	66.7	−	−	−	−	−	33.3	25.0		−
		その他	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−		−
	実施しない		81.8	82.6	85.7	81.8	91.3	85.7	85.7	83.3	85.7	90.5	90.9	90.5	81.8	95.5	87.5	81.8		83.3
経営上の問題点（%）	売上の停滞・減少		12.5		13.0		25.0		26.1		27.3		13.6		21.7		16.7			
	人手不足		29.2		26.1		37.5		30.4		22.7		45.5		43.5		41.7			
	大手企業との競争の激化		4.2		8.7		8.3		4.3		4.5		4.5		13.0		16.7			
	同業者間の競争の激化		20.8		21.7		16.7		21.7		18.2		13.6		13.0		12.5			
	親企業による選別の強化		−		−		−		−		−		−		−		4.2			
	合理化の不足		4.2		4.3		4.2		4.3		4.5		9.1		4.3		8.3			
	利幅の縮小		8.3		17.4		12.5		13.0		13.6		9.1		13.0		12.5			
	材料価格の上昇		66.7		69.6		66.7		65.2		68.2		63.6		52.2		62.5			
	下請の確保難		12.5		13.0		12.5		17.4		13.6		18.2		26.1		12.5			
	駐車場・資材置場の確保難		4.2		−		−		4.3		−		−		4.3		4.2			
	人件費の増加		4.2		13.0		12.5		13.0		9.1		13.6		13.0		16.7			
	人件費以外の経費の増加		12.5		8.7		8.3		−		−		4.5		−		−			
	技術力の不足		8.3		4.3		8.3		−		−		−		4.3		−			
	代金回収の悪化		−		−		−		−		−		−		−		−			
	天候の不順		4.2		−		4.2		4.3		−		−		−		−			
	地場産業の衰退		4.2		−		−		−		−		−		−		−			
	大手企業・工場の縮小・撤退		−		−		−		4.3		4.5		4.5		−		4.2			
	その他		−		−		−		−		4.5		−		−		−			
	問題なし		8.3		8.7		4.2		4.3		9.1		9.1		4.3		4.2			
重点経営施策（%）	販路を広げる		37.5		47.8		45.8		39.1		31.8		31.8		43.5		45.8			
	経費を節減する		37.5		34.8		41.7		26.1		31.8		31.8		34.8		29.2			
	情報力を強化する		−		4.3		12.5		8.7		−		−		4.3		20.8			
	新しい工法を導入する		4.2		−		−		−		4.5		−		−		−			
	新しい事業を始める		−		−		−		−		−		−		−		−			
	技術力を高める		29.2		21.7		25.0		21.7		22.7		18.2		17.4		29.2			
	人材を確保する		37.5		43.5		37.5		39.1		27.3		45.5		56.5		37.5			
	パート化を図る		−		−		4.2		4.3		−		−		−		−			
	教育訓練を強化する		12.5		8.7		4.2		4.3		4.5		4.5		8.7		4.2			
	労働条件を改善する		−		−		4.2		−		−		9.1		17.4		12.5			
	不動産の有効活用を図る		−		−		−		−		−		−		−		−			
	その他		−		−		−		−		−		−		−		−			
	特になし		8.3		17.4		16.7		17.4		22.7		22.7		8.7		12.5			
有効回答事業所数			24		23		24		23		22		22		23		24			

不動産業 [2026 年 4～6 月期]

項目	調査期	2024年 7月～ 9月期		2024年 10月～12月期		2025年 1月～ 3月期		2025年 4月～ 6月期		2025年 7月～ 9月期		2025年 10月～12月期		2026年 1月～ 3月期		2026年 4月～ 6月期		対前期比	2026年 7月～ 9月期
業況	良い	11.1	11.1	11.1	11.1	11.8	11.1	13.3	11.8	20.0	13.3	13.3	13.3	12.5	13.3	11.8	12.5		11.8
	普通	77.8	83.3	83.3	77.8	76.4	72.2	80.0	76.4	73.3	73.4	73.4	80.0	75.0	73.4	76.4	75.0		76.4
	悪い	11.1	5.6	5.6	11.1	11.8	16.7	6.7	11.8	6.7	13.3	13.3	6.7	12.5	13.3	11.8	12.5		11.8
	D ・ I	0.0	5.5	5.5	0.0	0.0	−5.6	6.6	0.0	13.3	0.0	0.0	6.6	0.0	0.0	0.0	0.0		0.0
	修正値	**6.0**	**6.2**	**−1.8**	**−1.7**	**2.7**	**−9.0**	**2.2**	**0.0**	**14.8**	**−3.2**	**−5.1**	**5.4**	**2.0**	**−2.4**	**−4.0**	**2.0**	**−6.0**	**−4.9**
	傾向値	13.8		11.5		7.1		3.6		4.7		5.7		5.0		4.2			
売上額	増加	27.8	5.6	16.7	5.6	17.6	16.7	6.7	5.9	20.0	6.7	13.3	13.3	12.5	13.3	11.8	12.5		11.8
	変らず	61.1	88.8	77.7	83.3	70.6	66.6	73.3	82.3	73.3	73.3	73.4	80.0	75.0	73.4	70.6	75.0		76.4
	減少	11.1	5.6	5.6	11.1	11.8	16.7	20.0	11.8	6.7	20.0	13.3	6.7	12.5	13.3	17.6	12.5		11.8
	D ・ I	16.7	0.0	11.1	−5.5	5.8	0.0	−13.3	−5.9	13.3	−13.3	0.0	6.6	0.0	0.0	−5.8	0.0		0.0
	修正値	**14.3**	**5.6**	**4.4**	**−6.2**	**17.7**	**−6.1**	**−16.9**	**−5.0**	**4.7**	**−11.5**	**−4.6**	**5.1**	**9.6**	**−4.8**	**−7.2**	**1.0**	**−16.8**	**−0.1**
	傾向値	2.8		4.1		6.2		6.7		4.7		2.8		0.7		0.9			
収益	増加	22.2	5.6	11.1	5.6	11.8	5.6	−	−	6.7	−	−	6.7	6.3	−	17.6	6.3		11.8
	変らず	66.7	83.3	83.3	83.3	82.3	83.3	93.3	88.2	86.6	80.0	86.7	86.6	87.4	86.7	64.8	87.4		76.4
	減少	11.1	11.1	5.6	11.1	5.9	11.1	6.7	11.8	6.7	20.0	13.3	6.7	6.3	13.3	17.6	6.3		11.8
	D ・ I	11.1	−5.5	5.5	−5.5	5.9	−5.5	−6.7	−11.8	0.0	−20.0	−13.3	0.0	0.0	−13.3	0.0	0.0		0.0
	修正値	**12.1**	**−3.1**	**−2.0**	**−4.8**	**16.1**	**−12.2**	**−11.3**	**−9.4**	**−2.3**	**−18.5**	**−16.5**	**1.7**	**8.6**	**−17.0**	**−3.9**	**2.5**	**−12.5**	**−0.8**
	傾向値	3.0		2.8		2.8		4.1		2.6		−1.2		−4.3		−4.2			
価格動向	販売価格	16.7	5.5	0.0	5.5	5.9	5.5	13.4	0.0	6.6	13.4	6.6	6.6	6.2	6.6	17.6	6.2		11.7
	〃 修正値	**14.7**	**10.4**	**−1.4**	**2.7**	**7.6**	**7.4**	**11.7**	**−0.2**	**3.6**	**9.1**	**6.8**	**3.4**	**11.2**	**7.8**	**14.5**	**11.0**	**3.3**	**7.2**
	〃 傾向値	12.3		10.7		7.8		8.0		7.7		7.3		8.2		8.7			
	仕入価格	5.5	16.7	16.7	5.5	17.6	11.1	13.4	23.5	6.6	13.4	13.3	6.6	12.5	13.3	37.5	12.5		31.2
	〃 修正値	**10.2**	**21.8**	**9.8**	**9.6**	**16.9**	**7.8**	**15.8**	**19.7**	**9.2**	**12.5**	**6.5**	**8.9**	**13.4**	**8.5**	**38.1**	**12.5**	**24.7**	**28.4**
	〃 傾向値	18.2		15.8		13.5		13.0		13.4		13.2		12.1		14.5			
資金繰り・在庫	在庫数量	−22.2	−22.2	−16.6	−27.8	−11.8	−11.1	−20.0	−5.9	−13.3	−26.7	−20.0	−20.0	−12.5	−20.0	−17.6	−18.8		−17.6
	〃 修正値	**−25.8**	**−15.3**	**−21.4**	**−28.4**	**−11.0**	**−16.5**	**−9.3**	**−7.7**	**−14.6**	**−17.1**	**−23.2**	**−16.9**	**−15.7**	**−23.8**	**−12.0**	**−22.8**	**3.7**	**−11.1**
	資金繰り	11.1	5.5	0.0	0.0	−11.8	−5.5	−13.3	−11.8	0.0	−13.3	−6.7	0.0	−6.3	−13.3	−5.9	−12.5		0.0
	〃 修正値	**8.8**	**5.4**	**−1.4**	**−2.0**	**−8.3**	**−5.3**	**−13.3**	**−10.5**	**−4.9**	**−13.7**	**−7.9**	**−4.6**	**−1.4**	**−11.9**	**−6.4**	**−9.0**	**−5.0**	**−3.5**
前年同期比	売上額	11.1		5.5		5.8		−13.4		0.0		0.0		0.0		−5.9			
	収益	11.1		0.0		5.9		−20.0		−13.3		−13.3		−6.3		−5.8			
雇用	残業時間	0.0	−5.6	0.0	0.0	−5.9	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	6.7	0.0	−6.3	0.0	5.9	−6.3		0.0
	人手	−5.6	−11.1	−5.6	−5.6	−5.9	0.0	−6.7	−5.9	−6.6	−6.6	−6.7	0.0	−6.2	−6.7	−5.9	−6.2		0.0
借入金	借入をした (%)	38.9	38.9	33.3	33.3	29.4	33.3	40.0	29.4	40.0	26.7	40.0	33.3	31.3	40.0	35.3	43.8		29.4
	借入をしない (%)	61.1	61.1	66.7	66.7	70.6	66.7	60.0	70.6	60.0	73.3	60.0	66.7	68.7	60.0	64.7	56.2		70.6
	借入難易度	12.5		6.2		28.6		7.7		0.0		14.3		20.0		18.7			
有効回答事業所数			18		18		17		15		15		15		16		17		

注　各項目の右側は前期調査時における予想(計画)値です。

項目	調査期	2024年 7月～ 9月期		2024年 10月～12月期		2025年 1月～ 3月期		2025年 4月～ 6月期		2025年 7月～ 9月期		2025年 10月～12月期		2026年 1月～ 3月期		2026年 4月～ 6月期		対前期比	2026年 7月～9月期
経営上の問題点(%)	売上の停滞・減少	33.3		27.8		23.5		6.7		6.7		20.0		12.5		23.5			
	人手不足	11.1		11.1		5.9		6.7		6.7		6.7		6.3		－			
	大手企業との競争の激化	5.6		－		5.9		－		6.7		6.7		6.3		5.9			
	同業者間の競争の激化	22.2		38.9		11.8		20.0		26.7		20.0		18.8		29.4			
	利幅の縮小	16.7		5.6		17.6		13.3		13.3		13.3		18.8		5.9			
	商品物件の不足	50.0		44.4		47.1		46.7		40.0		40.0		37.5		23.5			
	商品物件の高騰	33.3		50.0		52.9		53.3		40.0		53.3		37.5		47.1			
	人件費の増加	－		5.6		11.8		13.3		6.7		6.7		6.3		17.6			
	人件費以外の経費の増加	5.6		－		－		6.7		6.7		－		12.5		11.8			
	代金回収の悪化	－		5.6		11.8		13.3		－		－		－		－			
	その他	－		－		－		－		6.7		－		6.3		－			
	問題なし	16.7		11.1		17.6		13.3		20.0		20.0		12.5		11.8			
重点経営施策(%)	販路を広げる	16.7		27.8		23.5		13.3		20.0		33.3		18.8		17.6			
	経費を節減する	44.4		50.0		35.3		53.3		33.3		40.0		43.8		41.2			
	宣伝・広告を強化する	16.7		22.2		23.5		13.3		13.3		13.3		12.5		11.8			
	情報力を強化する	44.4		27.8		35.3		33.3		40.0		33.3		31.3		29.4			
	新しい事業を始める	－		5.6		－		13.3		－		－		6.3		－			
	提携先を見つける	11.1		5.6		11.8		6.7		6.7		13.3		12.5		17.6			
	機械化を推進する	－		－		－		－		－		－		－		－			
	人材を確保する	16.7		16.7		11.8		6.7		6.7		13.3		－		5.9			
	パート化を図る	－		－		－		－		－		－		－		－			
	教育訓練を強化する	5.6		－		5.9		－		－		－		－		－			
	労働条件を改善する	－		－		－		6.7		－		6.7		6.3		11.8			
	不動産の有効活用を図る	27.8		27.8		17.6		33.3		33.3		26.7		37.5		17.6			
	その他	－		－		－		－		－		－		－		－			
	特になし	11.1		11.1		17.6		13.3		20.0		13.3		18.8		17.6			
有効回答事業所数		18		18		17		15		15		15		16		17			

調 査 の 概 要

１．調査時期　　2026 年 6 月上旬

２．調査方法　　面接聴取調査

３．調査の対象と回収状況

	調査対象事業所数	有効回答事業所数
製　造　業	44	41
卸　売　業	14	11
小　売　業	51	50
サービス業	38	34
建　設　業	29	24
不 動 産 業	17	17
合　　計	193	177

豊島区中小企業の景況（2026 年 4～6 月期）

令和 8 年 8 月発行

発　　行　豊島区産業観光部産業振興課
〒171-8422　豊島区南池袋２－４５－１
電話　　（０３）４５６６-２７４７

調査実施機関　一般社団法人　東京都信用金庫協会

分析・作成　株式会社　東京商工リサーチ
〒100-6810　千代田区大手町１－３－１　JA ビル
電話　　（０３）６９１０-３１５３